

平成 24 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

25 豊監第 35-1 号
平成 25 年 8 月 27 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 矢 鳴 学

豊前市監査委員 榎 本 義 憲

平成 24 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により平成 24 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成24年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常的一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	25
① 款別歳出状況及び構成比率	25
② 目的別歳出状況	26
③ 義務的経費の推移	26
④ 款別歳出状況	27
3. 特別会計	36
(1) 国民健康保険事業特別会計	37
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	45
(5) 豊前市バス事業特別会計	47
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	50
4. 市債について	51
5. 資金の収支状況について	52

6. 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
① 土地及び建物	52
② 有価証券	52
③ 出資による権利	53
(2) 物 品	53
(3) 債 権	53
平成24年度 豊前市基金運用状況審査意見	54
第1. 審査の対象	54
第2. 審査の期間	54
第3. 審査の方法	54
第4. 審査の結果	54
第5. 運用状況の概要	55
1. 平成24年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金 ...	55
2. 平成24年度 豊前市土地開発基金	55
3. 平成24年度 目的別基金内訳	56
む す び	57

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成24年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成24年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

平成25年 7 月 1 日から平成25年 8 月 9 日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	17,468,787 千円	【前年度 17,009,369 千円】
歳 入 総 計 額	16,458,490 千円	【前年度 15,816,211 千円】
歳 出 総 計 額	15,959,991 千円	【前年度 15,257,536 千円】
歳入歳出差引額	498,498 千円	【前年度 558,675 千円】

総計決算額は予算現額 17,468,787 千円に対し歳入決算額 16,458,490 千円、歳出決算額 15,959,991 千円で、歳入歳出差引額 498,498 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 642,279 千円(4.1%)増加し、歳出でも 702,455 千円(4.6%)増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 221,119 千円、特別会計では 277,379 千円の黒字決算となっている。

平成 24 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 24 年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A-B)
			決算額 (A)	執行率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		13,047,981	12,101,149	92.7	11,880,030	91.0	221,119
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,875,227	3,858,288	99.6	3,588,843	92.6	269,445
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	436,256	424,261	97.3	409,584	93.9	14,677
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	35,222	3,321	9.4	34,558	98.1	△ 31,237
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	7,300	9,780	134.0	7,286	99.8	2,494
	豊 前 市 バ ス 事 業	40,173	39,499	98.3	39,499	98.3	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	26,628	22,191	83.3	191	0.7	22,000
	計	4,420,806	4,357,340	98.6	4,079,961	92.3	277,379
合 計		17,468,787	16,458,489	94.2	15,959,991	91.4	498,498

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		12,101,149	3,000	12,098,149	11,880,030	367,230	11,512,800	585,349
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,858,288	207,241	3,651,047	3,588,843	0	3,588,843	62,204
	後期高齢者医療事業	424,261	114,815	309,446	409,584	0	409,584	△ 100,138
	住宅新築資金等貸付事業	3,321	0	3,321	34,558	0	34,558	△ 31,237
	市営駐車場事業	9,780	0	9,780	7,286	3,000	4,286	5,494
	市バス事業	39,499	22,983	16,516	39,499	0	39,499	△ 22,983
	工業用地造成事業	22,191	22,191	0	191	0	191	△ 191
	計	4,357,340	367,230	3,990,110	4,079,961	3,000	4,076,961	△ 86,851
合 計		16,458,489	370,230	16,088,259	15,959,991	370,230	15,589,761	498,498

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では621,869千円(4.0%)増加し、歳出でも682,046千円(4.6%)増加している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		22年度	23年度	24年度	H24－H23	22/21	23/22	24/23
歳入	一般会計	11,800,937	11,630,192	12,101,149	470,957	△ 8.0	△ 1.4	4.0
	特別会計	4,078,499	4,186,019	4,357,340	171,321	△ 3.5	2.6	4.1
	計	15,879,436	15,816,211	16,458,489	642,278	△ 6.9	△ 0.4	4.1
歳出	一般会計	11,488,829	11,372,786	11,880,030	507,244	△ 8.8	△ 1.0	4.5
	特別会計	3,814,460	3,884,750	4,079,961	195,211	0.2	1.8	5.0
	計	15,303,289	15,257,536	15,959,991	702,455	△ 6.7	△ 0.3	4.6

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成24年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢 者 医療事業	住宅新築資 金等貸付事 業	市営停車場 事 業	市 バ ス 事 業	市工業用地 造成事業	
歳入決算額 (A)	12,101,149	3,858,288	424,261	3,321	9,780	39,499	22,191	16,458,489
歳出決算額 (B)	11,880,030	3,588,843	409,584	34,558	7,286	39,499	191	15,959,991
形式収支 (A-B) (C)	221,119	269,445	14,677	△ 31,237	2,494	0	22,000	498,498
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	97,755	0	0	0	0	0	22,000	119,755
実質収支 (C-D) (E)	123,364	269,445	14,677	△ 31,237	2,494	0	0	378,743
前年度実質収支 (F)	216,665	319,849	11,817	△ 32,309	1,912	0	0	517,934
単年度収支 (E-F) (G)	△ 93,301	△ 50,404	2,860	1,072	582	0	0	△ 139,191
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	317,070	0	0	0	0	0	0	317,070
基金取り崩し額 (I)	180,000	0	0	0	0	0	0	180,000
実質単年度収支 (G + H - I)	43,769	△ 50,404	2,860	1,072	582	0	0	△ 2,121

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の財政指数の状況

区 分		２２年度	２３年度	２４年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.49	0.48	0.47	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去３ヶ年の平均で「１」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.43	0.42	—	
	県下都市	0.56	0.54	—	
実質収支比率	豊前市	1.9	2.7	1.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の３～５％が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が２０％以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以て公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	5.0	6.3	—	
	県下都市	4.1	4.6	—	
経常収支比率	豊前市	89.1	92.5	92.6	財政構造の弾力性を判断する指標である。 <u>経常経費に充当される経常一般財源</u> <u>経常一般財源の額</u> 75％～80％未満 妥当である。 80％以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	86.8	89.0	—	
	県下都市	89.0	89.7	—	
実質公債費比率	豊前市	14.1	13.0	11.9	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去３年間の平均値。18％以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	14.7	13.8	—	
	県下都市	11.6	10.8	—	

- （注）１．本指数は普通会計によるものである。
- ２．県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	12,101,149 千円	【前年度 11,630,192 千円】
予算に対する割合	92.7%	【前年度 92.0%】
歳出決算額	11,880,030 千円	【前年度 11,372,786 千円】
予算に対する割合	91.0%	【前年度 89.9%】

歳入歳出差引額 221,119 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 97,755 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 123,364 千円のうち 120,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
歳 入 決 算 額 (A)	11,800,937	11,630,192	12,101,149
歳 出 決 算 額 (B)	11,488,829	11,372,786	11,880,030
形 式 収 支 (A－B) (C)	312,108	257,406	221,119
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	146,213	40,741	97,755
実 質 収 支 (C－D) (E)	165,895	216,665	123,364
前 年 度 実 質 収 支 (F)	143,529	165,895	216,665
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	22,366	50,770	△ 93,301
積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	3,310	181,212	317,070
積立金取り崩し額 (I)	0	0	180,000
実質単年度収支 (G＋H－I)	25,676	231,982	43,769

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 221, 119 千円は、前年度（257, 406 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 97, 755 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 123, 364 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 216, 665 千円を控除したものが単年度収支であり、93, 301 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	13, 047, 981 千円	【前年度	12, 647, 545 千円】
調 定 額	12, 572, 022 千円	【前年度	12, 190, 096 千円】
決 算 額	12, 101, 149 千円	【前年度	11, 630, 192 千円】
不納欠損額	36, 830 千円	【前年度	64, 174 千円】
収入未済額	434, 042 千円	【前年度	495, 729 千円】

決算額の予算額に対する割合は、92. 7%で、調定額に対する割合は 96. 3%である。決算額は前年度より 470, 957 千円（4. 0%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 27, 344 千円減、収入未済額が 61, 687 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	24年度		23年度		増 減 額 (H24-H23)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,211,591	26.5	3,195,647	27.5	15,944	0.5
2 地 方 譲 与 税	106,005	0.9	114,506	1.0	△ 8,501	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	6,411	0.1	7,756	0.1	△ 1,345	△ 17.3
4 配 当 割 交 付 金	4,959	0.0	4,842	0.0	117	2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,273	0.0	1,195	0.0	78	6.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	260,945	2.2	263,818	2.3	△ 2,873	△ 1.1
7 自動車取得税交付金	38,774	0.3	29,058	0.2	9,716	33.4
8 地 方 特 例 交 付 金	9,096	0.1	38,173	0.3	△ 29,077	△ 76.2
9 地 方 交 付 税	3,536,783	29.2	3,613,223	31.1	△ 76,440	△ 2.1
10 交通安全対策特別交付金	5,065	0.0	5,424	0.0	△ 359	△ 6.6
11 分担金及び負担金	246,598	2.0	263,639	2.3	△ 17,041	△ 6.5
12 使用料及び手数料	169,831	1.4	166,458	1.4	3,373	2.0
13 国 庫 支 出 金	1,635,841	13.5	1,638,826	14.1	△ 2,985	△ 0.2
14 県 支 出 金	923,762	7.6	886,766	7.6	36,996	4.2
15 財 産 収 入	51,028	0.4	148,749	1.3	△ 97,721	△ 65.7
16 寄 附 金	12,585	0.1	10,542	0.1	2,043	19.4
17 繰 入 金	185,721	1.5	17,788	0.2	167,933	944.1
18 繰 越 金	137,406	1.1	192,108	1.7	△ 54,702	△ 28.5
19 諸 収 入	452,734	3.7	236,036	2.0	216,698	91.8
20 市 債	1,104,741	9.1	795,638	6.8	309,103	38.8
合 計	12,101,149	100.0	11,630,192	100.0	470,957	4.0

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳 入 に 占 め る 比 率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
1	地 方 交 付 税	31.1	31.1	29.2
2	市 税	27.9	27.5	26.5
3	国 庫 支 出 金	14.3	14.1	13.5
4	市 債	7.6	6.8	9.1
5	県 支 出 金	8.4	7.6	7.6
1 ～ 5 の合計		89.3	87.1	85.9
6	そ の 他	10.7	12.9	14.1
計		100.0	100.0	100.0

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 36.9%を占め、前年度より 236,527 千円増加している。依存財源は歳入総額の 63.1%を占め、前年度より 234,430 千円増加している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額 (H24-H23) (C)	構成比率		増減率 C/B
		24年度 (A)	23年度 (B)		24年度	23年度	
自主財源	市 税	3,211,591	3,195,647	15,944	26.5	27.5	0.5
	分担金及び負担金	246,598	263,639	△ 17,041	2.0	2.3	△ 6.5
	使用料及び手数料	169,831	166,458	3,373	1.4	1.4	2.0
	財産収入	51,028	148,749	△ 97,721	0.4	1.3	△ 65.7
	寄附金	12,585	10,542	2,043	0.1	0.1	19.4
	繰入金	185,721	17,788	167,933	1.5	0.2	944.1
	繰越金	137,406	192,108	△ 54,702	1.1	1.7	△ 28.5
	諸収入	452,734	236,036	216,698	3.7	2.0	91.8
	計	4,467,494	4,230,967	236,527	36.9	36.4	5.6
依存財源	地方譲与税	106,005	114,506	△ 8,501	0.9	1.0	△ 7.4
	利子割交付金	6,411	7,756	△ 1,345	0.1	0.1	△ 17.3
	配当割交付金	4,959	4,842	117	0.0	0.0	2.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,273	1,195	78	0.0	0.0	6.5
	地方消費税交付金	260,945	263,818	△ 2,873	2.2	2.3	△ 1.1
	自動車取得税交付金	38,774	29,058	9,716	0.3	0.2	33.4
	地方特例交付金	9,096	38,173	△ 29,077	0.1	0.3	△ 76.2
	地方交付税	3,536,783	3,613,223	△ 76,440	29.2	31.1	△ 2.1
	交通安全対策特別交付金	5,065	5,424	△ 359	0.0	0.0	△ 6.6
	国庫支出金	1,635,841	1,638,826	△ 2,985	13.5	14.1	△ 0.2
	県支出金	923,762	886,766	36,996	7.6	7.6	4.2
	市債	1,104,741	795,638	309,103	9.1	6.8	38.8
	計	7,633,655	7,399,225	234,430	63.1	63.6	3.2
合 計		12,101,149	11,630,192	470,957	100.0	100.0	4.0

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 54.3%で前年度より 92,621 千円の減となっている。その内訳は市税 15,944 千円の増、地方交付税 76,321 千円の減、その他 32,244 千円の減である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	H22	H23	H24	22/21	23/22	24/23
経常的 一般財源	市 税	3,293,597	3,195,647	3,211,591	27.9	27.5	26.5	0.0	△ 3.0	0.5
	地方交付税	3,025,711	2,997,627	2,921,306	25.6	25.8	24.1	6.9	△ 0.9	△ 2.5
	そ の 他	482,753	464,772	432,528	4.1	4.0	3.6	△ 2.7	△ 3.7	△ 6.9
	小 計	6,802,061	6,658,046	6,565,425	57.6	57.2	54.3	2.7	△ 2.1	△ 1.4
その 他の 財源	国庫支出金	1,685,406	1,638,826	1,635,841	14.3	14.1	13.5	△ 29.3	△ 2.8	△ 0.2
	財 産 収 入	38,711	148,749	51,028	0.3	1.3	0.4	△ 12.3	384.3	△ 65.7
	市 債	892,885	795,638	1,104,741	7.6	6.8	9.1	△ 13.9	△ 10.9	38.8
	そ の 他	2,381,874	2,388,933	2,744,114	20.2	20.5	22.7	△ 13.2	0.3	14.9
	小 計	4,998,876	4,972,146	5,535,724	42.4	42.8	45.7	△ 19.5	△ 0.5	11.3
合 計		11,800,937	11,630,192	12,101,149	100.0	100.0	100.0	△ 8.0	△ 1.4	4.0

(注) 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した、

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	24年度	23年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,145,382	3,120,674	24,708	0.8
調 定 額	3,634,075	3,701,949	△ 67,874	△ 1.8
収 入 済 額	3,211,591	3,195,647	15,944	0.5
不 納 欠 損 額	34,111	56,949	△ 22,838	△ 40.1
収 入 未 済 額	388,373	449,353	△ 60,980	△ 13.6

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の26.5%を占め、前年度(27.5%)より1.0%下回っている。収入済額は、前年度に比べて15,944千円(0.5%)増加している。前年度に比べて市民税で89,134千円の増(7.0%)、固定資産税で72,692千円の減(△4.4%)、軽自動車税で1,715千円の増(2.6%)、市町村たばこ税で2,213千円の減(△1.2%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税42.7%、固定資産税49.7%、軽自動車税2.1%、市町村たばこ税5.6%、市民税と固定資産税の2税で収入総額の92.3%を占めている。

不納欠損額は、34,110,629円で、前年度より22,838,602円減少しており、調定額に対する割合は0.9%(前年度1.5%)である。地方税法第15条の7第4項の執行停止後3年を経過したもの41件、地方税法第18条第1項の消滅時効が成立したもの209件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より6,112千円増加しており、調定額に対する収入率は97.9%(前年度97.6%)で前年度より0.3%上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より9,832千円増加しており、調定額に対する収入率は20.1%(前年度15.6%)で、前年度より4.5%上昇している。市税合計の収入率は、88.4%(前年度86.3%)で前年度より2.1%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	13	675,221	83	7,613,365	96	8,288,586
法人市民税	0	0	2	265,000	7	1,207,000	9	1,472,000
固定資産税	0	0	8	1,259,700	63	21,628,643	71	22,888,343
軽自動車税	0	0	18	502,800	56	958,900	74	1,461,700
計	0	0	41	2,702,721	209	31,407,908	250	34,110,629

平成24年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 24年度	収 入 済 額			増 減 額 (H24-H23) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		24年度 (A)	収 入 率	23年度 (B)				
市 民 税	1,493,091	1,370,087	91.8	1,280,953	89,134	7.0	9,761	113,243
(個人)	1,144,594	1,031,328	90.1	998,980	32,348	3.2		104,977
現 年	1,029,352	1,008,844	98.0	974,781	34,063	3.5	0	20,508
滞 納	115,242	22,484	19.5	24,199	△ 1,715	△ 7.1	8,289	84,469
(法人)	348,497	338,759	97.2	281,973	56,786	20.1		8,266
現 年	340,013	338,199	99.5	281,623	56,576	20.1	0	1,814
滞 納	8,484	560	6.6	350	210	60.0	1,472	6,452
固定資産税	1,880,820	1,595,016	84.8	1,667,708	△ 72,692	△ 4.4	22,888	262,916
固定資産税	1,864,395	1,578,591	84.7	1,648,934	△ 70,343	△ 4.3		262,916
現 年	1,556,346	1,514,230	97.3	1,595,869	△ 81,639	△ 5.1	0	42,116
滞 納	308,049	64,361	20.9	53,065	11,296	21.3	22,888	220,800
交付金及び納付金	16,425	16,425	100.0	18,774	△ 2,349	△ 12.5	0	0
軽自動車税	81,664	67,988	83.3	66,273	1,715	2.6	1,462	12,214
現 年	68,438	65,769	96.1	64,095	1,674	2.6	0	2,669
滞 納	13,226	2,219	16.8	2,178	41	1.9	1,462	9,545
市町村たばこ税	178,500	178,500	100.0	180,713	△ 2,213	△ 1.2	0	0
市 税 合 計	3,634,075	3,211,591	88.4	3,195,647	15,944	0.5	34,111	388,373
現年課税 分	3,189,074	3,121,967	97.9	3,115,855	6,112	0.2	0	67,107
滞納繰越 分	445,001	89,624	20.1	79,792	9,832	12.3	34,111	321,266

最近５ケ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
20	3,966,845	3,415,492	32.1	86.1	5,267	546,086
21	3,875,409	3,293,031	25.7	85.0	39,577	542,801
22	3,838,231	3,293,596	27.9	85.8	33,887	510,748
23	3,701,949	3,195,647	27.5	86.3	56,949	449,353
24	3,634,075	3,211,591	26.5	88.4	34,111	388,373

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	104,000	112,000	△ 8,000	△ 7.1
調 定 額	106,005	114,506	△ 8,501	△ 7.4
収 入 済 額	106,005	114,506	△ 8,501	△ 7.4

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて8,501千円（△7.4%）減少している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,500	8,000	△ 1,500	△ 18.8
調 定 額	6,411	7,756	△ 1,345	△ 17.3
収 入 済 額	6,411	7,756	△ 1,345	△ 17.3

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて1,345千円（△17.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,500	2,000	1,500	75.0
調定額	4,959	4,842	117	2.4
収入済額	4,959	4,842	117	2.4

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 117 千円 (2.4%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	1,273	1,195	78	6.5
収入済額	1,273	1,195	78	6.5

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 78 千円 (6.5%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	260,000	260,000	0	0.0
調定額	260,945	263,818	△ 2,873	△ 1.1
収入済額	260,945	263,818	△ 2,873	△ 1.1

地方消費税交付金は、県税収入の 2 分の 1 を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 2,873 千円 (△ 1.1%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	33,000	26,000	7,000	26.9
調定額	38,774	29,058	9,716	33.4
収入済額	38,774	29,058	9,716	33.4

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて9,716千円(33.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	9,000	38,173	△ 29,173	△ 76.4
調定額	9,096	38,173	△ 29,077	△ 76.2
収入済額	9,096	38,173	△ 29,077	△ 76.2

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金です。

収入済額は、前年度に比べて29,077千円(△76.2%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,491,306	3,557,627	△ 66,321	△ 1.9
調定額	3,536,783	3,613,223	△ 76,440	△ 2.1
収入済額	3,536,783	3,613,223	△ 76,440	△ 2.1

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は29.2%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,921,306千円、特別

交付税 615,472 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が、76,321 千円（△2.5%）減少し、特別交付税 119 千円（△0.0%）減少しており、合計で 76,440 千円（△2.1%）減少している。

地方交付税の推移

（単位：千円・％）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
20	2,644,163	593,503	0	3,237,666	4.2	30.5
21	2,830,809	605,697	0	3,436,506	6.1	26.8
22	3,025,711	648,307	0	3,674,018	6.9	31.1
23	2,997,627	615,591	5	3,613,223	△ 1.7	31.1
24	2,921,306	615,472	5	3,536,783	△ 2.1	29.2

第 10 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	5,065	5,424	△ 359	△ 6.6
収入済額	5,065	5,424	△ 359	△ 6.6

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年、増減を繰り返しているが、収入済額は、前年度に比べて 359 千円（△6.6%）減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

（単位：千円・％）

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	241,629	255,923	△ 14,294	△ 5.6
調定額	262,773	289,881	△ 27,108	△ 9.4
収入済額	246,598	263,639	△ 17,041	△ 6.5
不納欠損額	529	7,225	△ 6,696	△ 92.7
収入未済額	15,646	19,017	△ 3,371	△ 17.7

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 17,041 千円（△6.5%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
衛 生 費 分 担 金	110	110	0	0
農林水産業費分担金	7,740	6,552	0	1,188
災 害 復 旧 費 分 担 金	302	302	0	0
合 計	8,152	6,964	0	1,188

収入未済額 1,188 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	254,299	239,312	529	14,458
農林水産業費負担金	321	321	0	0
合 計	254,620	239,633	529	14,458

不納欠損額 529 千円は、保育料（公立 1 件・私立 5 件）の負担金である。また収入未済額 14,458 千円は、保育料 13,312 千円、放課後児童クラブ負担金 3 千円と障害者福祉費負担金 1,143 千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

主な民生費負担金（滞納分）の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	228,191,590	214,347,880	528,500	13,315,210
保 育 料（公立）	17,696,500	17,224,000	11,500	461,000
保 育 料（私立）	194,511,160	181,142,950	517,000	12,851,210
放課後児童クラブ	12,040,000	12,037,000	0	3,000
そ の 他	3,943,930	3,943,930	0	0
障害者福祉費負担金	1,307,036	164,000	0	1,143,036
合 計	229,498,626	214,511,880	528,500	14,458,246

第12款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	24年度	23年度	比較増減	増減率
予算現額	165,967	161,926	4,041	2.5
調定額	197,827	190,468	7,359	3.9
収入済額	169,831	166,458	3,373	2.0
不納欠損額	2,191	0	2,191	皆増
収入未済額	25,805	24,010	1,795	7.5

収入済額は、前年度に比べて3,373千円(2.0%)増加している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使用料収入状況

(単位:千円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	1,823	1,823	0	0
民生使用料	1,030	1,030	0	0
衛生使用料	7,952	7,952	0	0
労働使用料	885	885	0	0
農林水産使用料	1,420	1,285	0	135
土木使用料	156,745	128,884	2,191	25,670
教育使用料	12,159	12,159	0	0
合計	182,014	154,018	2,191	25,805

不納欠損額2,191千円は、市営住宅使用料である。

総務使用料は主に市民会館使用料1,686千円、民生使用料は総合福祉センター使用料1,030千円、衛生費使用料は斎場使用料7,952千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料579千円と勤労青少年ホーム使用料306千円、農林水産使用料は住民交流施設使用料232千円と水路・農道・漁港占用料1,053千円、土木使用料は主に住宅使用料126,445千円と道路、河川占用料2,432千円である。

教育使用料は学校施設使用料1,979千円と公民館等使用料4,878千円、体育施設使用料5,301千円である。

(農林使用料の収入未済額の内訳)

・水路等占用料未納額 135,010円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 25,670,120円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 851 千円増加し、滞納繰越分も 2,191 千円不納欠損処分しているが、957 千円増加している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	14,421	14,421	0	0
衛 生 手 数 料	833	833	0	0
農 林 水 産 手 数 料	107	107	0	0
土 木 手 数 料	452	452	0	0
合 計	15,813	15,813	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 11,304 千円と税務関係手数料 3,117 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 732 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 77 千円、土木使用料は屋外広告物許可申請手数料 452 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,962,392	1,827,826	134,566	7.4
調 定 額	1,635,841	1,638,826	△ 2,985	△ 0.2
収 入 済 額	1,635,841	1,638,826	△ 2,985	△ 0.2

収入済額は、前年度に比べて 2,985 千円 (△0.2%) 減少している。歳入総額に占める割合は 13.5%で、予算現額に対する収入率は 83.4%となっている。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H24－H23)	増 減 額
	平成24年度	平成23年度		
国 庫 負 担 金	1,281,786	1,289,407	△ 7,621	△ 0.6
国 庫 補 助 金	347,884	341,023	6,861	2.0
委 託 金	6,171	8,396	△ 2,225	△ 26.5
合 計	1,635,841	1,638,826	△ 2,985	△ 0.2

国庫負担金を前年度と比較すると、7,621 千円（△0.6%）減少している。
 主なものは、生活保護費負担金 409,298 千円、児童手当負担金 306,752 千円、障害者自立支援給付費等負担金 242,466 千円、私立保育所運営費負担金 214,455 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、6,861 千円（2.0%）増加している。
 主なものは、宇島駅自由通路等整備事業補助金 106,897 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 22,047 千円、消防防災通信基盤整備費補助金 21,900 千円、職業能力開発校設備整備費等補助金 18,984 千円、住宅管理費補助金 17,885 千円、学校施設環境改善交付金 42,454 千円、道整備交付金 27,525 千円、社会資本整備総合交付金 26,620 千円、地域生活支援事業費等補助金 10,911 千円、等である。

委託金を前年度と比較すると、2,225 千円（△26.5%）減少している。

第14款 県支出金

（単位：千円・％）

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	942,966	914,635	28,331	3.1
調定額	923,762	886,766	36,996	4.2
収入済額	923,762	886,766	36,996	4.2

収入済額は、前年度に比べて 36,996 千円（4.2%）増加している。歳入総額に占める割合は 7.6%で、予算現額に対する収入率は、98.0%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金 収入状況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額		比較増減 (H24－H23)	増減比率
	24年度	23年度		
県負担金	485,633	449,249	36,384	8.1
県補助金	373,760	377,027	△ 3,267	△ 0.9
委託金	64,369	60,490	3,879	6.4
合 計	923,762	886,766	36,996	4.2

県負担金を前年度と比較すると、36,384 千円（8.1%）増加している。
 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 121,233 千円、私立保育所運営費負担金 107,227 千円、児童手当負担金 63,786 千円、生活保護費負担金 26,568 千円、国民健康保険基盤安定負担金 70,418 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負

担金 76,040 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、3,267 千円（△0.9%）減少している。

県補助金の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 15,300 千円、放課後児童対策事業補助金 18,361 千円、保育対策等促進事業費補助金 35,368 千円、重度障害者医療費補助金 31,739 千円、乳幼児医療費補助金 25,664 千円、ひとり親家庭等医療費補助金 9,658 千円、中山間地域直接支払事業補助金 23,746 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 17,938 千円、荒廃森林再生事業補助金 34,697 千円、農業用施設災害復旧費補助金 47,489 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、3,879 千円（6.4%）増加している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,712 千円、衆議院議員選挙委託金 11,641 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,063 千円等である。

第15款 財産収入

（単位：千円・％）

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	65,268	114,548	△ 49,280	△ 43.0
調定額	51,028	148,749	△ 97,721	△ 65.7
収入済額	51,028	148,749	△ 97,721	△ 65.7

収入済額は、前年度に比べて 97,721 千円（△65.7%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.4%で、予算現額に対する収入率は、78.2%となっている。

（財産収入の内訳）

- ・財産貸付収入 16,917 千円（土地建物貸付 6,914 千円、築上北高跡地貸付 9,708 千円等）
- ・利子及び配当金 3,286 千円（基金利子 2,386 千円、配当金 900 千円）
- ・不動産売払収入 30,790 千円（市有地売払収入 23,644 千円、市有林材売払収入 7,146 千円）
- ・物品売払収入 34 千円（資源物売払収入 34 千円）

第16款 寄附金

（単位：千円・％）

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,579	4,052	2,527	62.4
調定額	12,585	10,542	2,043	19.4
収入済額	12,585	10,542	2,043	19.4

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄付金	2,015 千円 [74 件]
まちづくり支援自販機寄付金	1,270 千円
芸術文化振興事業寄附金	2,000 千円 [倫理研究所 1 件]
観光開発基金寄付金	6,000 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	300 千円
地域福祉基金寄付金	1,000 千円

第17款 繰入金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	441,183	420,888	20,295	4.8
調定額	185,721	17,788	167,933	944.1
収入済額	185,721	17,788	167,933	944.1

収入済額は、前年度に比べて 167,933 千円 (944.1%) 増加している。

基金からの繰入は、財政調整基金取崩し 180,000 千円、地域福祉基金取崩し 31 千円、観光開発基金取崩し 1,200 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 1,490 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 3,000 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

(単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	438,183	182,721
財政調整基金	313,462	180,000
退職手当基金	0	0
市債管理基金	122,000	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	31	31
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	1,200	1,200
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	1,490	1,490
2. 特別会計繰入金	3,000	3,000
合計	441,183	185,721

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	137,406	192,108	△ 54,702	△ 28.5
調定額	137,406	192,108	△ 54,702	△ 28.5
収入済額	137,406	192,108	△ 54,702	△ 28.5

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 54,702 千円 (△28.5%) 減少している。歳入総額に占める割合は、1.1%である。内訳は、前年度繰越金 96,665 千円、事業繰越金 40,741 千円である。

第19款 諸収入

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	451,062	229,565	221,497	96.5
調定額	456,951	239,385	217,566	90.9
収入済額	452,734	236,036	216,698	91.8
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	4,217	3,349	868	25.9

収入済額は、前年度に比べて 216,698 千円 (91.8%) 増加している。歳入総額に占める割合は、3.7%で、予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。収入未済額 4,217 千円は生活保護費返還金と児童扶養手当等返還金である。諸収入の内訳は次のとおりである。

諸収入内訳

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減 (H24-H23)	増減比率
	24年度	23年度		
延滞金加算金及び過料	7,156	4,732	2,424	51.2
市預金利子	74	98	△ 24	△ 24.5
貸付金元利収入	44,059	43,623	436	1.0
雑入	401,445	187,583	213,862	114.0
合計	452,734	236,036	216,698	91.8

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000 千円
水道事業会計貸付金返還金 14,512 千円

(雑入の主なもの)	市町村振興宝くじ交付金	61,982 千円
	介護保険地域支援事業交付金	50,437 千円
	市町村災害共済基金組合交付金	181,291 千円
	東九州自動車道関連発掘調査委託金	18,600 千円
	無線システム普及支援事業等補助金	18,713 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	24 年度	23 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,573,841	1,394,600	179,241	12.9
調定額	1,104,741	795,638	309,103	38.8
収入済額	1,104,741	795,638	309,103	38.8

収入済額は、前年度に比べて 309,103 千円 (38.8%) 増加している。
歳入総額に占める割合は 9.1% (前年度 6.8%) となっている。
市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分		内 訳	金 額
総 務 債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	499,941
衛 生 債	水源開発施設整備事業債	水道事業会計出資債	13,000
農林水産業債	農業事業債	農道整備事業債	8,900
		ため池整備事業債	20,000
		景観農業整備事業債	2,400
		林道整備事業債	9,900
土 木 債	道路橋梁事業債	地方道路整備事業債	46,400
	河川整備事業債	河川整備事業債	17,500
	都市計画事業債	街路整備事業債	11,600
		市街地整備事業債	95,000
		景観整備事業債	7,300
		公園整備事業債	6,300
消 防 債	消防施設整備事業債	7,000	
	防災行政無線整備事業債	249,000	
教 育 債	小学校債	小学校施設整備事業債	97,300
	文化財整備事業債	求菩提山史跡整備事業債	1,900
災害復旧事業債	災害復旧事業債	農林水産施設災害事業債	1,500
		土木施設災害復旧事業債	9,800
合 計			1,104,741

(3) 歳 出

予算現額	13,047,981 千円	【前年度 12,647,545 千円】
決算額	11,880,030 千円	【前年度 11,372,786 千円】
翌年度繰越額	630,485 千円	【前年度 766,743 千円】
不用額	537,466 千円	【前年度 508,016 千円】

予算額に対する執行率は91.0%で、決算額は、前年度より507,244千円(4.5%)増となっている。翌年度繰越額630,485千円の内訳は、総務費(14,000千円)、衛生費(16,400千円)、農林水産業費(81,300千円)、商工費(74,100千円)、土木費(272,785千円)、消防費(12,600千円)、教育費(159,300千円)である。不用額の予算に対する割合は4.1%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	24年度		23年度		増減額 (H24-H23)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	155,005	1.3	188,690	1.7	△ 33,685	△ 17.9
2 総務費	1,244,927	10.5	1,290,501	11.3	△ 45,574	△ 3.5
3 民生費	4,367,127	36.8	4,275,289	37.6	91,838	2.1
4 衛生費	885,951	7.5	1,019,735	9.0	△ 133,784	△ 13.1
5 労働費	48,643	0.4	46,946	0.4	1,697	3.6
6 農林水産業費	470,677	4.0	487,856	4.3	△ 17,179	△ 3.5
7 商工費	213,950	1.8	144,849	1.3	69,101	47.7
8 土木費	1,279,447	10.8	1,190,377	10.5	89,070	7.5
9 消防費	703,256	5.9	457,537	4.0	245,719	53.7
10 教育費	991,838	8.3	879,641	7.7	112,197	12.8
11 災害復旧費	155,420	1.3	4,992	0.0	150,428	3013.4
12 公債費	1,363,789	11.5	1,386,373	12.2	△ 22,584	△ 1.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	11,880,030	100.0	11,372,786	100.0	507,244	4.5

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較して減少している科目は、公債費、総務費、衛生費で、増加している科目は、民生費、土木費、教育費である。

目的別歳出状況（構成比率 順位）（単位:千円・%）

順位	款	決 算 額		増減額 (H24-H23)	構成比率		対前年度 増減率
		24年度	23年度		24年度	23年度	
1	民 生 費	4,367,127	4,275,289	91,838	36.8	37.6	2.1
2	公 債 費	1,363,789	1,386,373	△ 22,584	11.5	12.2	△ 1.6
3	土 木 費	1,279,447	1,190,377	89,070	10.8	10.5	7.5
4	総 務 費	1,244,927	1,290,501	△ 45,574	10.5	11.3	△ 3.5
5	教 育 費	991,838	879,641	112,197	8.3	7.7	12.8
6	衛 生 費	885,951	1,019,735	△ 133,784	7.5	9.0	△ 13.1

③ 義務的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,772,265千円で、前年度と比較すると98,632千円減少し、前年度に比べ1.7%の減となっている。

内訳は、人件費113,734千円の減(△6.4%)、扶助費37,686千円の増(1.4%)、公債費で22,584千円の減(△1.6%)である。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移（単位:千円・%）

区 分		決 算 額			増 減 額 (H24-H23)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		22年度	23年度	24年度		H22	H23	H24	22/21	23/22	24/23
義務的経費	人 件 費	1,722,858	1,772,607	1,658,873	△ 113,734	15.0	15.6	14.0	△ 19.1	2.9	△ 6.4
	扶 助 費	2,579,723	2,711,917	2,749,603	37,686	22.5	23.8	23.1	18.5	5.1	1.4
	公 債 費	1,319,980	1,386,373	1,363,789	△ 22,584	11.5	12.2	11.5	△ 3.0	5.0	△ 1.6
小 計		5,622,561	5,870,897	5,772,265	△ 98,632	48.9	51.6	48.6	△ 0.8	4.4	△ 1.7
投資的経費		1,568,316	1,279,174	1,776,367	497,193	13.7	11.2	15.0	△ 38.2	△ 18.4	38.9
その他の経費		4,297,952	4,222,715	4,331,398	108,683	37.4	37.1	36.5	△ 3.0	△ 1.8	2.6
歳 出 合 計		11,488,829	11,372,786	11,880,030	507,244	100.0	100.0	100.0	△ 8.8	△ 1.0	4.5

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	156,805	155,005	188,690	△ 33,685	△ 17.9	0	1,800	98.9

支出済額は、155,005 千円で、歳出総額の 1.3%を占めており、前年度と比較して 33,685 千円の減となっている。

議会費の減は主に共済費で、前年度に比べ議員共済負担金が 20,828 千円の減となっており、また議員報酬・期末手当も 11,824 千円の減となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,299,015	1,244,927	1,290,501	△ 45,574	△ 3.5	14,000	40,088	95.8
総 務 管 理 費	1,046,520	1,007,870	1,051,962	△ 44,092	△ 4.2	14,000	24,650	96.3
徴 税 費	158,315	150,689	136,019	14,670	10.8	0	7,626	95.2
戸籍住民台帳費	30,009	29,387	27,763	1,624	5.8	0	622	97.9
選 挙 費	37,377	30,801	48,975	△ 18,174	△ 37.1	0	6,576	82.4
統 計 調 査 費	7,996	7,462	7,342	120	1.6	0	534	93.3
監 査 委 員 費	18,798	18,718	18,440	278	1.5	0	80	99.6

支出済額は、1,244,927 千円で、歳出総額の 10.5%を占めており、前年度と比較して 45,574 千円 (△3.5%) 減となっている。総務管理費では、財産管理費のうち工事請負費 14,000 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 徴 税 費 14,670 千円 (10.8%) 増
〔税務総務費+20,784 千円、税務賦課費△6,114 千円〕
- ・ 戸籍住民台帳費 1,624 千円 (5.8%) 増
- ・ 統計調査費 120 千円 (1.6%) 増
〔統計調査総務費+144 千円、指定統計調査費△24 千円〕
- ・ 監査委員費 278 千円 (1.5%) 増

(減少分)

- ・ 総務管理費 44,092 千円 (△4.2%) 減
〔一般管理費△54,793 千円、財産管理費△61,394 千円、企画費+11,397 千円、人権政策費△1,856 千円、電算管理費△18,463 千円、基金管理費+82,823 千円〕
- ・ 選 挙 費 18,174 千円 (△37.1%) 減
〔選挙管理委員会費△1,479 千円、衆議院議員選挙費+11,641 千円、市長選挙費+1,749 千円、県知事県議会議員選挙費△7,615 千円、市議会議員選挙費△21,655 千円、〕

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	4,587,034	4,367,127	4,275,289	91,838	2.1	0	219,907	95.2
社会福祉費	2,306,772	2,195,522	2,078,083	117,439	5.7	0	111,250	95.2
児童福祉費	1,644,924	1,604,258	1,630,932	△ 26,674	△ 1.6	0	40,666	97.5
生活保護費	635,338	567,347	566,274	1,073	0.2	0	67,991	89.3

支出済額は、4,367,127 千円で、歳出総額の 36.8%を占めており、前年度と比較して 91,838 千円 (2.1%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 117,439 千円 (5.7%) 増
〔社会福祉総務費△8,825 千円、障害者福祉費+83,426 千円、重度障害者福祉費+3,026 千円、同和福祉センター費+973 千円、介護保険費+67,299 千円、高齢者福祉費△28,729 千円〕
- ・ 生活保護費 1,073 千円 (0.2%) 増
〔生活保護総務費+28,079 千円、扶助費△27,005 千円〕

(減少分)

- ・ 児童福祉費 26,674 千円 (△1.6%) 減
〔児童措置費△41,340 千円、乳幼児・こども福祉費△2,952 千円、児童福祉施設費△2,933 千円、児童福祉総務費+9,454 千円、母子福祉費+10,851 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	921,067	885,951	1,019,735	△ 133,784	△ 13.1	16,400	18,716	96.2
保 健 衛 生 費	377,523	346,631	488,065	△ 141,434	△ 29.0	16,400	14,492	91.8
清 掃 費	543,544	539,320	531,670	7,650	1.4	0	4,224	99.2

支出済額は、885,951 千円で、歳出総額の 7.5%を占めており、前年度と比較して 133,784 千円 (△13.1%) 減となっている。保健衛生費では、下排水路事業のうち工事請負費 8,000 千円が繰越され、上水道事業のうち投資及び出資金 8,400 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 清 掃 費 7,650 千円 (1.4%) 増
〔清掃総務費+2,272 千円、東日本大震災復興支援費 1,218 千円、し尿処理費+6,221 千円〕

(減少分)

- ・ 保険衛生費 141,434 千円 (△29.0%) 減
〔保健衛生総務費△5,137 千円、予防費△2,792 千円、環境衛生費△5,756 千円、斎場管理費△76,166 千円、上水道費△51,500 千円〕

第5款 労 働 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労 働 費	50,510	48,643	46,946	1,697	3.6	0	1,867	96.3

支出済額は、48,643 千円で、歳出総額の 0.4%を占めており、前年度と比較して 1,697 千円（3.6%）増となっている。

（増加分）

- ・ 労働諸費 1,697 千円（3.6%）増
〔労働諸費+2,121 千円、ハートピアぶぜん費△111 千円、勤労青少年ホーム費△313 千円〕

第 6 款 農林水産業費

（単位：千円・％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農 林 水 産 費	572,243	470,677	487,856	△ 17,179	△ 3.5	81,300	20,266	82.3
農 業 費	346,128	319,850	321,488	△ 1,638	△ 0.5	15,000	11,278	92.4
林 業 費	192,153	119,313	142,347	△ 23,034	△ 16.2	66,300	6,540	62.1
水 産 業 費	33,962	31,514	24,021	7,493	31.2	0	2,448	92.8

支出済額は、470,677 千円で、歳出総額の 4.0%を占めており、前年度と比較して 17,179 千円（△3.5%）減となっている。農業費では、広域農道維持管理費のうち委託料 7,000 千円、農地一般単独事業のうち工事請負費 8,000 千円が繰越され、林業費では、林道保全事業のうち工事請負費 66,300 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

- ・ 水 産 業 費 7,493 千円（31.2%）増
〔水産振興費+1,619 千円、漁港管理費+10,703 千円、水産総務費△4,829 千円〕

（減少分）

- ・ 農 業 費 1,638 千円（△0.5%）減
〔農業委員会費△368 千円、農業振興費△21,447 千円、畜産振興費△73 千円、農業総務費+18,071 千円、農地費+2,079 千円〕
- ・ 林 業 費 23,034 千円（△16.2%）減
〔林業総務費△15,612 千円、林業振興費△7,423 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		24年度	23年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	301,871	213,951	144,849	69,102	47.7	74,100	13,820	70.9

支出済額は、213,951千円で、歳出総額の1.8%を占めており、前年度と比較して69,102千円(47.7%)増となっている。商工振興費では、市道六郎11号線改良事業のうち委託料198千円、工事請負費39,602千円、公有財産購入費8,100千円、補償補填及び賠償費3,700千円が繰越され、観光費では委託料1,100千円、工事請負費17,500千円、負担金補助及び交付金3,900千円が翌年度に繰越されている。

[商工総務費+6,917千円、商工振興費+62,751千円、観光費△6,165千円、観光開発基金費+5,599千円]

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B/A)
		24年度	23年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
土 木 費	1,606,380	1,279,447	1,190,377	89,070	7.5	272,785	54,148	79.6
土木管理費	91,941	89,583	91,002	△1,419	△1.6	0	2,358	97.4
道路橋梁費	378,727	253,196	383,514	△130,318	△34.0	117,706	7,825	66.9
河 川 費	20,671	20,374	19,059	1,315	6.9	0	297	98.6
港 湾 費	430	428	440	△12	△2.7	0	2	99.5
都市計画費	1,014,665	818,251	636,574	181,677	28.5	155,079	41,335	80.6
住 宅 費	99,946	97,615	59,788	37,827	63.3	0	2,331	97.7

支出済額は、1,279,447千円で、歳出総額の10.8%を占めており、前年度と比較して89,070千円(7.5%)増となっている。道路橋梁費では、防災・安全交付金事業のうち旅費320千円、需用費1,155千円、役務費25千円、委託料12,900千円、工事請負費103,306千円が繰越されている。また都市計画費では、上町～沓川池線

街路事業のうち公有財産購入費 624 千円、補償補填及び賠償金 25,755 千円、向原池整備事業のうち工事請負費 44,700 千円、二葉水路改修事業のうち工事請負費 11,430 千円、公有財産購入費 570 千円、公園施設改修事業のうち工事請負費 72,000 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 河 川 費 1,315 千円 (6.9%) 増
〔河川総務費+1,259 千円、海岸保全費+56 千円〕
- ・ 都市計画費 181,677 千円 (28.5%) 増
〔土地区画整理費+55,082 千円、街路事業費+127,380 千円、公共下水道事業+14,495 千円、都市計画総務費△15,197 千円、公園管理費△83 千円〕
- ・ 住 宅 費 37,826 千円 (63.3%) 増
〔住宅管理費+37,826 千円〕

(減少分)

- ・ 土木管理費 1,419 千円 (△1.6%) 減
- ・ 道路橋梁費 130,318 千円 (△34.0%) 減
〔道路橋梁総務費△5,219 千円、道路新設改良費△118,634 千円、橋梁維持費△17,152 千円、道路維持費+10,688 千円〕
- ・ 港 湾 費 12 千円 (△2.7%) 減

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	818,502	703,256	457,537	245,719	53.7	12,600	102,646	85.9

支出済額は、703,256 千円で、歳出総額の 5.9%を占めており、前年度と比較して 245,719 千円 (53.7%) 増となっている。消防費では、消防施設費のうち工事請負費 12,600 千円が翌年度に繰越されている。

- ・ 消 防 費 245,719 千円 (53.7%) 増
〔常備消防費+8,861 千円、消防施設費+248,570 千円、災害対策費+2,889 千円、非常備消防費△14,372 千円、水防費△229 千円〕

第10款 教育費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		24年度	23年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
教 育 費	1,190,022	991,838	879,641	112,197	12.8	159,300	38,884	83.3
教育総務費	78,528	75,264	75,511	△ 247	△ 0.3	0	3,264	95.8
小学校費	436,010	428,780	295,202	133,578	45.2	0	7,230	98.3
中学校費	173,233	166,252	158,036	8,216	5.2	0	6,981	96.0
社会教育費	277,950	253,053	273,339	△ 20,286	△ 7.4	7,000	17,897	91.0
保健体育費	224,301	68,489	77,553	△ 9,064	△ 11.7	152,300	3,512	30.5

支出済額は、991,838千円で歳出総額の8.3%を占めており、前年度と比較して112,197千円(12.8%)増となっている。

社会教育費では、公民館総務費のうち委託料1,000千円、工事請負費6,000千円が繰越され、保健体育費では体育館費のうち委託料6,300千円、工事請負費146,000千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 小学校費 133,578千円(45.2%)増
〔学校管理費+135,984千円、教育振興費△2,405千円〕
- ・ 中学校費 8,216千円(5.2%)増
〔学校管理費+10,646千円、教育振興費△2,431千円〕

(減少分)

- ・ 教育総務費 248千円(△0.3%)減
〔教育委員会費△92千円、事務局費△204千円、学校整備基金費+39千円〕
- ・ 社会教育費 20,286千円(△7.4%)減
〔社会教育総務費△5,960千円、文化財保護費△16,558千円、総合文化施設費△14,046千円、総合文化施設整備基金費△124千円、公民館費+16,336千円、資料館費+65千円、〕
- ・ 保健体育費 9,064千円(△11.7%)減
〔野球場費△26,219千円、武道館費△461千円、保健体育総務費+1,250千円、体育館費+9,755千円、能徳運動広場費+5,293千円、市民プール費+1,317千円〕

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	163,373	155,420	4,992	150,428	3,013.4	0	7,953	95.1
農林水産施設 災 害 復 旧 費	100,652	95,146	4,992	90,154	1,806.0	0	5,506	94.5
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	33,121	31,390	0	31,390	皆増	0	1,731	94.8
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	29,600	28,884	0	28,884	皆増	0	716	97.6

支出済額は、155,420千円で、前年度と比較して150,428千円(3,013.4%)増となっている。

(増加分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 90,154千円(1,806.0%)増
〔農地災害復旧費+1,477千円、農業用施設災害復旧費+86,296千円、林業施設災害復旧費+2,381千円〕
- ・ 土木施設災害復旧費 31,390千円 増
〔土木施設災害復旧費+31,390千円〕
- ・ 公共施設災害復旧費 28,884千円 増
- ・ 〔公共施設災害復旧費+736千円、住宅災害復旧費+28,148千円〕

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		24年度 B	23年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,367,386	1,363,789	1,386,373	△ 22,584	△ 1.6	0	3,597	99.7

支出済額は、1,363,789 千円で、歳出総額の 11.5%を占めており、前年度と比較して 22,584 千円（△1.6%）減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金 1,164,412 千円（△4,400 千円）うち長期債繰上償還元金は、134,438 千円（+54,626 千円）、利子 199,377 千円（△18,184 千円）うち一時借入金利子は、15 千円（△17 千円）となっている。

第 14 款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充当額は 1,227 千円である。

（ 充当科目 ）

- ・ 衛生費 清掃費 塵芥処理費 1,227 千円 （東日本大震災復興支援費）

3. 特 別 会 計

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	4,459,460	4,361,824	4,420,806	58,982	1.4
歳 入 決 算 額	4,078,499	4,186,020	4,357,340	171,320	4.1
歳 出 決 算 額	3,814,460	3,884,750	4,079,961	195,211	5.0
歳入歳出差引額	264,039	301,270	277,379	△ 23,891	△ 7.9

前年度と比較すると、歳入で 171,320 千円増、歳出で 195,211 千円増となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 24年度 (A)	繰 入 金				
		22年度	23年度	24年度 (B)	増 減 額 (H24-H23)	歳入に対 する割合 (B/A)
国民健康保険事業	3,858,288	200,922	213,297	207,241	△ 6,056	5.4
後期高齢者医療事業	424,261	105,420	107,327	114,815	7,488	27.1
住宅新築資金等貸付事業	3,321	0	0	0	0	0.0
豊前市営駐車場事業	9,780	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 バ ス 事 業	39,499	24,424	20,829	22,983	2,154	58.2
工業用地造成事業	22,191	0	3,068	22,191	19,123	100.0
老 人 保 健	-	173	0	-	-	-
合 計	4,357,340	330,939	344,521	367,230	22,709	8.4

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の国民保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,910,335	3,848,897	3,875,227	26,330	0.7
歳 入 決 算 額	3,633,995	3,740,554	3,858,288	117,734	3.1
歳 出 決 算 額	3,348,278	3,420,705	3,588,843	168,138	4.9
歳入歳出差引額	285,717	319,849	269,445	△ 50,404	△ 15.8
実 質 収 支 額	285,717	319,849	269,445	△ 50,404	△ 15.8
前年度実質収支額	439,218	285,717	319,849	34,132	11.9
単 年 度 収 支 額	△ 153,501	34,132	△ 50,404	△ 84,536	247.7

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 269,445 千円の黒字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	3,875,227 千円	【前年度 3,848,897 千円】
調 定 額	4,094,494 千円	【前年度 4,022,263 千円】
決 算 額	3,858,288 千円	【前年度 3,740,554 千円】
不納欠損額	15,917 千円	【前年度 56,664 千円】
収入未済額	220,289 千円	【前年度 225,045 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、117,734 千円 (3.1%) の増となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 30,658 千円増となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 2,124 千円増となっている。

依存財源では前年度より 87,076 千円増となっており、一般会計より 207,241 千円繰り入れられている。これは、歳入の 5.4%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
		22年度	23年度	24年度			
自主財源	国民健康保険税	554,078	549,062	551,186	14.3	2,124	0.4
	使用料及び手数料	426	399	390	0.0	△ 9	△ 2.3
	諸 収 入	7,112	11,510	5,922	0.2	△ 5,588	△ 48.5
	繰 越 金	439,218	285,718	319,849	8.3	34,131	11.9
	小 計	1,000,834	846,689	877,347	22.7	30,658	3.6
依存財源	国 庫 支 出 金	928,778	864,007	748,585	19.4	△ 115,422	△ 13.4
	療養給付費交付金	149,872	295,465	298,907	7.7	3,442	1.2
	前期高齢者交付金	813,985	1,008,245	1,131,271	29.3	123,026	12.2
	県 支 出 金	123,149	123,868	205,982	5.3	82,114	66.3
	共同事業交付金	416,455	388,983	388,955	10.1	△ 28	0.0
	繰 入 金	200,922	213,297	207,241	5.4	△ 6,056	△ 2.8
	小 計	2,633,161	2,893,865	2,980,941	77.3	87,076	3.0
合 計		3,633,995	3,740,554	3,858,288	100.0	117,734	3.1

最近３ヵ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	554,078	15.2	78,193	549,062	14.7	78,945	551,186	14.3	80,677
国 庫 支 出 金	928,778	25.6	131,072	864,007	23.1	124,228	748,585	19.4	109,570
県 支 出 金	123,149	3.4	17,379	123,868	3.3	17,810	205,982	5.3	30,150
療養給付費交付金	149,872	4.1	21,150	295,465	7.9	42,482	298,907	7.7	43,751
前期高齢者交付金	813,985	22.4	114,872	1,008,245	26.9	144,967	1,131,271	29.3	165,584
共同事業交付金	416,455	11.5	58,772	388,983	10.4	55,929	388,955	10.1	56,931
繰 入 金	200,922	5.5	28,355	213,297	5.7	30,668	207,241	5.4	30,334
そ の 他	446,756	12.3	63,048	297,627	8.0	42,793	326,161	8.5	47,740
計	3,633,995	100.0	512,842	3,740,554	100.0	537,822	3,858,288	100.0	564,738

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 6,832 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			22年度	23年度	24年度		
現年度課税分	565,339,050	526,992,134	93.5	93.0	93.2	0	38,346,916
滞 納 繰 越 分	222,052,734	24,193,585	8.9	9.0	10.9	15,917,060	181,942,089
合 計	787,391,784	551,185,719	65.1	66.1	70.0	15,917,060	220,289,005

国民健康保険税の調定額 787,392 千円に対し、収入済額は 551,186 千円、収入率は 70.0%で、前年度と 3.9%上昇している。

収入未済額は 220,289 千円で、前年度 225,045 千円より 4,756 千円 (△2.1%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 49 件(前年度 157 件)で、15,917,060 円(前年度 56,664,262 円)となっている。内訳は、死亡、行方不明、差押えする財産がない、生活困窮等により時効となり徴収権が消滅したもの 41 件(前年度 153 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 8 件(前年度 4 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	3,875,227 千円	【前年度 3,848,897 千円】
決 算 額	3,588,842 千円	【前年度 3,420,705 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	286,385 千円	【前年度 428,192 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (23年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
1 総 務 費	61,003	58,180	58,342	1.6	162	0.3
2 保 険 給 付 費	2,491,383	2,450,648	2,593,259	72.3	142,611	5.8
3 後期高齢者支援金	289,026	319,264	344,044	9.6	24,780	7.8
4 前期高齢者納付金	503	946	357	0.0	△ 589	△ 62.3
5 老人保健拠出金	4,142	89	40	0.0	△ 49	△ 55.1
6 介 護 納 付 金	111,702	126,201	134,287	3.7	8,086	6.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	363,423	414,926	397,655	11.1	△ 17,271	△ 4.2
8 保 健 事 業 費	13,449	13,620	15,925	0.4	2,305	16.9
9 公 債 費	0	0	0	—	0	—
10 諸 支 出 金	13,647	36,831	44,933	1.3	8,102	22.0
11 予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	3,348,278	3,420,705	3,588,842	100.0	168,137	4.9

歳出においては、歳出総額 3,588,842 千円で、前年度より 168,137 千円（4.9%）増となっている。主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、保健事業費、諸支出金の増、共同事業拠出金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最 近 ３ ヲ 年 の 療 養 給 付 状 況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
22年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	7,086	2,473,891,137	349,124
23年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,955	2,432,704,955	349,778
24年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,832	2,574,704,238	376,860

※ 平成 20 年 4 月から今までの老人保健制度・退職者医療制度が見直されて新しい高齢者医療制度が始まりました。

○ 前期高齢者医療制度：65歳から74歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：75歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は65歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	448,785	421,919	436,256	14,337	3.4
歳 入 決 算 額	390,530	391,989	424,261	32,272	8.2
歳 出 決 算 額	380,388	380,172	409,584	29,412	7.7
歳入歳出差引額	10,142	11,817	14,677	2,860	24.2
実 質 収 支 額	10,142	11,817	14,677	2,860	24.2
前年度実質収支額	9,704	10,142	11,817	1,675	16.5
単 年 度 収 支 額	438	1,675	2,860	1,185	70.7

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、14,677千円の黒字決算となっている。一般会計から114,815千円繰り入れられている。これは、決算額の27.1%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
後期高齢者医療保険料	274,655	273,743	296,825	70.0	23,082	8.4
使用料及び手数料	38	47	55	0.0	8	17.0
国庫支出金	592	684	565	0.1	△119	△17.4
繰 入 金	105,420	107,327	114,815	27.1	7,488	7.0
繰 越 金	9,704	10,142	11,817	2.8	1,675	16.5
諸 収 入	121	46	184	0.0	138	300.0
合 計	390,530	391,989	424,261	100.0	32,272	8.2

歳入総額は424,261千円となっている。歳入総額の70.0%を占める後期高齢者医療保険料は296,825千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は297,927千円、収入未済額1,102千円、収入率は99.6%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24－H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
総 務 費	2,261	1,240	2,090	0.5	850	68.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	376,295	377,074	405,579	99.0	28,505	7.6
保 健 事 業 費	1,653	1,756	1,768	0.4	12	0.7
諸 支 出 金	178	102	147	0.0	45	44.1
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	380,387	380,172	409,584	100.0	29,412	7.7

歳出総額は409,584千円となっている。歳出総額の99.0%を占める広域連合納付金は405,579千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1人当り 給付費額 円
平成22年度	4,558	4,717,273,621	1,034,944
平成23年度	4,584	4,744,722,563	1,035,062
平成24年度	4,661	4,802,937,002	1,030,453

※ 平成20年4月から老人保健制度・退職者医療制度が見直されて新しい高齢者医療制度が始まりました。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ケ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	39,542	37,684	35,222	△ 2,462	△ 6.5
歳 入 決 算 額	5,126	4,753	3,321	△ 1,432	△ 30.1
歳 出 決 算 額	38,815	37,062	34,558	△ 2,504	△ 6.8
歳入歳出差引額	△ 33,689	△ 32,309	△ 31,237	1,072	△ 3.3
実 質 収 支 額	△ 33,689	△ 32,309	△ 31,237	1,072	△ 3.3
前年度実質収支額	△ 34,382	△ 33,689	△ 32,309	1,380	△ 4.1
単 年 度 収 支 額	693	1,380	1,072	△ 308	△ 22.3

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△31,237千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	1,810,784	0	0.0	0	1,810,784
滞 納 繰 越 分	107,353,222	3,187,229	3.0	0	104,165,993
合 計	109,164,006	3,187,229	2.9	0	105,976,777

住宅新築資金等貸付金の調定額は109,164千円、収入済額は3,187千円、収入率
は2.9%（前年度3.8%）で前年度より0.9%下がっている。

収入未済額は105,977千円で、前年度より1,376千円減少している。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	6,800	9,100	7,300	△ 1,800	△ 19.8
歳 入 決 算 額	7,453	9,687	9,780	93	1.0
歳 出 決 算 額	5,585	7,775	7,286	△ 489	△ 6.3
歳入歳出差引額	1,868	1,912	2,494	582	30.4
実 質 収 支 額	1,868	1,912	2,494	582	30.4
前年度実質収支額	631	1,868	1,912	44	2.4
単 年 度 収 支 額	1,237	44	582	538	1222.7

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額2,494千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ3,000千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
使用料及び手数料	6,822	7,819	7,868	80.4	49	0.6
繰 越 金	631	1,868	1,912	19.6	44	2.4
合 計	7,453	9,687	9,780	100.0	93	1.0

歳入では、歳入総額は9,780千円で、前年度より93千円増となっている。
前年度と比較すると、豊前市営駐車場使用料は49千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 駐 車 場	2,950,874 (3,139,172)	4,084,730 (3,900,680)	7,035,604 (7,039,852)	月極利用者 月平均 49台(51台) 時間制 1日当たり 11,257円(10,687円)
三毛門駅駐車場	448,000 (406,000)	384,300 (372,600)	832,300 (778,600)	月極利用者 月平均 10台(9台) 時間制 1日当たり 1,050円(1,020円)
合 計	3,398,874 (3,545,172)	4,469,030 (4,273,280)	7,867,904 (7,818,452)	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24－H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
事 業 費	2,085	2,475	4,286	58.8	1,811	73.2
繰 出 金	3,500	5,300	3,000	41.2	△ 2,300	△ 43.4
合 計	5,585	7,775	7,286	100.0	△ 489	△ 6.3

歳出では、歳出総額は7,286千円で、前年度より489千円減となっている。一般会計への繰出金は、前年度より2,300千円減の3,000千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	1,058,400 円 (月額 88,200 円) 99,400 円 (駐輪場管理委託料)	360,000 円 (月額 30,000 円)
精算機リース料	(年間) 176,400 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	39,642	36,397	40,173	3,776	10.4
歳 入 決 算 額	38,459	35,969	39,499	3,530	9.8
歳 出 決 算 額	38,459	35,969	39,499	3,530	9.8
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、39,499千円で、前年度より3,530千円(9.8%)増となっている。

一般会計から赤字補てんとして22,983千円繰入されている。これは決算額の58.2%を占め、前年度より2,154千円(10.3%)増となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
使用料及び手数料	14,035	13,252	12,423	31.6	△ 829	△ 6.3
繰 入 金	24,424	20,829	22,983	58.2	2,154	10.3
市 債	0	0	0	—	0	—
諸 収 入	0	114	797	2.0	683	599.1
県 支 出 金	0	1,774	3,296	8.3	1,522	85.8
合 計	38,459	35,969	39,499	100.0	3,530	9.8

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
運 賃	9,978,290	9,644,898	8,915,120	22.6	△ 729,778	△ 7.6
回 数 券	1,962,000	1,741,500	1,759,500	4.5	18,000	1.0
定 期 券	2,012,650	1,865,750	1,748,300	4.4	△ 117,450	△ 6.3
広 告 掲 載 料	81,900	113,400	0	—	△ 113,400	皆減
県 補 助 金	0	1,774,000	3,296,000	8.3	1,522,000	85.8
一般会計繰入金	24,424,366	20,829,030	22,983,211	58.2	2,154,181	10.3
財産売却収入	0	0	796,950	2.0	796,950	皆増
合 計	38,459,206	35,968,578	39,499,081	100.0	3,530,503	9.8

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
事 業 費	33,799	31,309	37,273	94.4	5,964	19.0
公 債 費	4,660	4,660	2,226	5.6	△ 2,434	△ 52.2
合 計	38,459	35,969	39,499	100.0	3,530	9.8

歳出では、歳出総額は 39,499 千円で、前年度より 3,530 千円増となっている。

主なものは、バス運転手等委託料、バス燃料代及び修繕料、バス運転手賃金、備品購入費、バス自賠責・任意保険料、公債費などである。

昨年度は一般会計の市バス事業より、備品購入費でバス 1 台 (15 人乗) 買い替えており、今年度は市バス事業会計より、備品購入費でバス 1 台 (14 人乗) を買い替えている。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24－H23)	対前年度 増 減 率
	22年度	23年度	24年度			
賃 金	7,694,000	8,814,500	10,838,300	27.4	2,023,800	23.0
需 用 費	8,714,247	8,725,094	10,159,250	25.7	1,434,156	16.4
役 務 費	606,380	918,590	957,778	2.3	39,188	4.3
委 託 料	13,398,220	12,230,790	11,085,030	28.1	△ 1,145,760	△ 9.4
備 品 購 入 費	2,891,535	66,360	3,717,917	9.4	3,651,557	5502.6
公 課 費	463,100	481,300	453,100	1.1	△ 28,200	△ 5.9
そ の 他	31,860	72,080	62,000	0.2	△ 10,080	△ 14.0
公 債 費	4,659,864	4,659,864	2,225,706	5.6	△ 2,434,158	△ 52.2
合 計	38,459,206	35,968,578	39,499,081	100.0	3,530,503	9.8

(運行車両一覧表)

(マイクロバス 5 台・ワゴン車 4 台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H11.4.27	33人
シャクナゲ 号	H14.3.25	29人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
シャクナゲ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
く ぼ て ん 号	H25.3.13	14人
計	9 台	

(6) 工業用地造成事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりとなっている。(単位:千円・%)

区 分	23年度 A	24年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	7,827	26,628	18,801	240.2
歳 入 決 算 額	3,068	22,191	19,123	623.3
歳 出 決 算 額	3,068	191	△ 2,877	△ 93.8
歳入歳出差引額	0	22,000	22,000	皆増
実 質 収 支 額	0	22,000	22,000	皆増
前年度実質収支額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	22,000	22,000	皆増

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、22,000千円の黒字決算となっているが、これは翌年度へ繰越されている。

① 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度			
繰 入 金	3,068	22,191	100.0	19,123	623.3
合 計	3,068	22,191	100.0	19,123	623.3

歳入では、歳入総額は22,191千円で、一般会計からの繰入金となっている。

② 歳 出

最近の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (24年度)	増 減 額 (H24-H23)	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額
	23年度	24年度				
工業用地造成事業費	3,068	191	100.0	△ 2,877	△ 93.8	22,000
公 債 費	0	0	—	0	—	0
予 備 費	0	0	—	0	—	0
合 計	3,068	191	100.0	△ 2,877	△ 93.8	22,000

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,368,165 千円で、前年度と比較すると 26,057 千円減となっている。

年度末現債額は 11,700,791 千円で、前年度と比較すると 63,929 千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	#####	1,104,741,000	1,164,412,427	199,361,840	1,363,774,267	#####
特別 会計	住宅新築資金等 貸付事業	0	2,074,122	91,104	2,165,226	330,348
	豊前市バス 事業	0	2,183,394	42,312	2,225,706	2,207,478
	計	0	4,257,516	133,416	4,390,932	2,537,826
合 計	#####	1,104,741,000	1,168,669,943	199,495,256	1,368,165,199	#####

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計の 1,104,741 千円で、前年度の一般会計の借入額と比較すると 309,103 千円増となっている。特別会計は借入されていない。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,368,165 千円で、内訳は一般会計 1,363,774 千円、特別会計 4,391 千円である。

一般会計の元金償還は、1,164,412 千円で、134,438 千円が繰上償還されている。

特別会計の元金償還は、市バス事業 2,183 千円、住宅新築資金等貸付事業 2,074 千円である。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 11,700,791 千円の内、一般会計は 11,698,254 千円で、前年度と比較すると 59,671 千円減となっている。

特別会計は 2,538 千円で、前年度と比較すると 4,258 千円の減となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は10.8%で、前年度（12.1%）と比較すると1.3%改善されている。比率が10%を超えないことが望ましいとされている。健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成24年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成24年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末901,722.89㎡で、平成24年度中に896.52㎡増加し、平成24年度末現在902,619.41㎡となっている。

行政財産の建物は、前年度末143,618.65㎡で、平成24年度中に67.07㎡増加し、年度末現在は143,685.72㎡となっている。

行政財産土地の増の主なものは、明神防火水槽用地買収47.40㎡、薬師寺分譲地緑地（公園）683.12㎡、三楽集会所用地買収169.00㎡である。土地の減は、上原農村公園一部道路へ△3.00㎡である。

建物の増は、三楽集会所購入67.07㎡である。

普通財産の土地は、前年度末 7,077,959.42 m² で、平成 24 年度中に 2,977.66 m²増加し、平成 24 年度末現在 7,080,937.08 m²となっている。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,338.40 m² で、平成 24 年度中に 57.96 m²増加し、平成 24 年度末現在 2,396.36 m²となっている。

普通財産土地の増の主なものは、職業訓練センター駐車場用地寄附による 2,090.56 m²増、三楽雑種地購入 4,697.39 m²増、薬師寺第 2 期分譲地の薬師寺雑種地からの増 5,128.98 m²。普通財産土地の減の主なものは、豊前警察署跡地売却△439.21 m²、青豊宅地売却△473.06 m²、薬師寺雑種地を宅地へ△8,022.00 m²。

建物の増は、三毛門かぼちゃ加工場寄附による 57.96 m²増となっている。

② 有 価 証 券

前年度末残高 40,000 千円、平成 24 年度中の取得売却等の移動が発生しなかったことにより、平成 24 年度末現在高 40,000 千円となっている。

内訳は、(株)ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアーターミナル(株)株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,016,412 千円である。

平成 24 年度中の増減はなく、平成 24 年度末現在高は 2,016,412 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 112 台で、平成 24 年度中に 2 台減となり、年度末台数 110 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 88,715 千円で、平成 24 年度中に 2,454 千円償還され、平成 24 年度末現在高は 86,261 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 86,261 千円である。

平成24年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成24年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成24年度	豊前市土地開発基金
平成24年度	豊前市財政調整基金
平成24年度	豊前市職員退職手当基金
平成24年度	豊前市市債管理基金
平成24年度	豊前市ふるさと創生基金
平成24年度	豊前市地域福祉基金
平成24年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成24年度	豊前市学校施設整備基金
平成24年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成24年度	豊前市観光開発基金
平成24年度	豊前市ふるさとづくり応援基金

第2. 審査の期間

平成25年 7 月 1 日から平成25年 8 月 9 日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 平成24年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:円)

年度	基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の 回転率 B/A
				現金	貸付金	
22	3,000,000	0	737	3,000,000	0	0.0%
23	3,000,000	0	599	3,000,000	0	0.0%
24	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%

① 前年度末現在高 3,000 千円

② 決算年度中増減額 0 千円

③ 決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成24年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額		
---------	---------	--	--

[現金・債権の内訳] ・現金 186,401,800円(銀行預金) ・債権 48,000,000円(土地開発公社貸付)

- ① 前年度末現在高 275,348 千円
 ② 決算年度中増減額 74 千円
 ③ 決算年度末現在高 275,422 千円

1. 平成24年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 額 B	本 年 度 末 現 在 高 (A+B)
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,416,584	302,632	1,719,216
	2 職 員 退 職 手 当 基 金	169,594	92	169,686
	3 市 債 管 理 基 金	518,302	831	519,133
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,667	1	2,668
	5 地 域 福 祉 基 金	56,643	△ 58	56,585
	6 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	9,922	3	9,925
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	101,520	41	101,561
	8 総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	121,124	60	121,184
	9 観 光 開 発 基 金	4,179	5,601	9,780
	10 ふ る さ と つ く り 応 援 基 金	13,925	△ 10,958	2,967
	11 国民健康保険高額医療資金貸付基金	3,000	0	3,000
	12 土 地 開 発 基 金	275,348	74	275,422
	合 計	2,692,808	298,319	2,991,127

(平成25年3月31日現在 債権を含む)

むすび

以上が平成 24 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

平成 24 年度の一般会計の歳入決算額は 12,101,149 千円、歳出決算額は 11,880,030 千円で、形式収支額は 221,119 千円の黒字決算となっており、翌年度への繰越財源を調整した実質収支額は 123,364 千円である。財政調整基金の取崩し及び市債の繰上償還した額等を調整した実質単年度収支額は、43,769 千円の黒字で、前年度（231,982 千円）に対し 188,213 千円の大幅減となっている。

特別会計では、住宅新築資金貸付事業会計は赤字となっているが、その他の会計は黒字あるいは収支が均衡したものになっている。特別会計 6 事業の実質収支合計額は 255,379 千円の黒字であるが、前年度（301,269 千円）に対し 45,890 千円の減となっている。国民健康保険事業の単年度赤字の 50,404 千円によるものである。

次に一般会計の歳入のうち主なものを対前年度比でみると、自主財源・依存財源共、同程度の額の伸びであるが、微増ながら自主財源比率の伸びが大である。自主財源は 236,527 千円（5.6%）の増で、その根幹である市税は、固定資産税の評価替えによる減収はあるものの、個人住民税・法人市民税等の増収により、前年度に対し 15,944 千円の増収となっているが、不安定要因も内包されている。財産収入では、青豊分譲地売却が一段落したことに伴い 97,721 千円の減となり、諸収入においては市町村災害共済基金組合解散による交付金などにより 216,698 千円の増となっている。

しかし、財産収入 諸収入は恒久的安定財源でなく毎年変動がある不安定財源であるため、今後の財政運営で注意を要するものと思われる。

一方依存財源は、前年度に対し 234,430 千円の増となっている。主な要因は、地方交付税が 76,440 千円の減額になっているが、公共事業の増により国県支出金収入が 34,011 千円増、市債の発行が 309,103 千円の増、臨時財政対策債が 14,303 千円の増によるものである。特に本年は、防災行政無線整備事業のために地方債の発行が 249,000 千円の増となっている。

自主財源のうち市税や国民健康保険税、保育料の不納欠損処分の金額が 52,748 千円で、前年度に対し 68,090 千円の減となっているが、依然として高い水準にあり、欠損処分にあたっては、内容を十分に精査の上、公平性・平等性等を損なわないよう不納欠損処分を行う必要があると思われる。

徴収率においては、現年度・過年度共に一部微減はあるものの前年を上回り、また過年度分の徴収税額も 5 カ年間で最も高額となっており、徴収努力の成果が伺える。税は地方財政の根幹をなすものであり、今後とも更なる徴収努力を期待したい。

歳出の性質別経費の内、義務的経費は、98,632 千円の減となっている。扶助費の伸びはあるものの、退職者の減と議員定数減等により、人件費が 113,734 千円の減によるも

のである。扶助費については、国の政策や制度改正により増減額の変動が大きく、今後の動向を注視していく必要がある。

投資的経費は、1,776,367 千円で前年度より 497,193 千円の増と前年を大幅に上回っている。補助事業で 278,446 千円、単独事業で 62,984 千円、災害復旧工事費は 150,428 千円の増となっている。主たるものは、社会資本整備総合交付金事業費が 108,446 千円の減となっているものの、宇島駅自由通路建設費が 199,731 千円の増、八屋小学校改修費 113,346 千円、防災行政無線整備事業費 269,661 千円の増などが主な要因である。

その他の経費では、108,684 千円の増となっている。その主たる要因は、物件費・維持補修費及び水道企業団への出資金の減はあるものの、基金積立金が前年度より 88,307 千円、補助費 61,254 千円、繰出金 43,785 千円の増である。

特別会計への繰出金については 367,230 千円で、前年度に対し 22,709 千円の増となっている。その要因は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業は増減額はあるものの、工業用地造成事業特別会計への繰出金が 22,191 千円と大幅な増額となったことによる。今後、工業用地造成事業特別会計への繰出金は、用地取得や造成工事の建設に伴い大幅な伸びが見込まれる。国民健康保険事業特別会計では、平成 24 年度決算の実質収支額は 269,445 千円の黒字決算で、前年度の実質収支金額を差引いた実質単年度収支では 50,404 千円の赤字決算となっている。その要因は、前期高齢者交付金は増額となったが、療養諸費及び高額療養費の伸びが大きく、一人あたりの保険給付費が 27 千円相当増となったことによるものである。医療給付費は、年により変動はあるものの、国保会計は繰越金が減少傾向にあり、高齢者社会が進行するなか、今後懸念されるところである。また、後期高齢者医療事業においては、1 人あたりの医療費は減少しているものの、被保険者数は増加傾向にあり、保険者の広域連合への支払額は年々増加している。併せて、一般会計からの繰入金も増加しており、医療費の伸びの縮小対策が急がれるところである。

財政指標（普通会計）のうち、公債費の一般財源に占める割合を示す実質公債費比率は、公債費の償還元金減少傾向により 11.9%（前年度 13.0% 10%未満が望ましい）で前年度に引続き改善している。財政構造の硬直、弾力性を判断する経常収支比率は、92.6%（前年度 92.5%、75%程度が妥当）で、前年度より 0.1 ポイントの上昇ではあるが、財政力指数と併せマイナス指数であり、今後注視していく必要がある。

一般会計の実質収支は、123,364 千円で 80,514 千円が歳計余剰金処分として財政調整基金に積み立てられている。本年度の基金積立金は 2 月補正にて 180,777 千円が積立てられており、併せて 261,291 千円（利子分除く）となる。しかし、決算において実質収支の赤字解消を図るため、180,000 千円財政調整基金が取り崩されている。

また、市債の高金利分等の繰上げ償還の財源として一般財源をあてているが、市債管理基金として 24 年度末で 519,133 千円を有し、過去 10 年間においても取崩し実績はなく、今後の基金管理のあり方について検討を要望する。

平成 2 4 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	59
第 2 表	一般会計款別予算決算対照表	61
第 3 表	一般会計財源別決算額調	63
第 4 表	一般会計款別歳入一覧表	65
第 5 表	市税税目別収入状況表	67
第 6 表	一般会計款別歳出一覧表	69
第 7 表	特別会計予算決算対照表	71
第 8 表	特別会計款別歳入一覧表	73
第 9 表	特別会計款別歳出一覧表	77

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		12,101,149,530	73.5	11,880,030,211	74.4
特 別 会 計		4,357,340,490	26.5	4,079,961,193	25.6
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,858,287,873	23.4	3,588,842,449	22.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	424,261,248	2.6	409,584,018	2.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,321,229	0.0	34,558,311	0.2
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,779,794	0.1	7,286,069	0.0
	豊 前 市 バ ス 事 業	39,499,081	0.2	39,499,081	0.2
	工 業 用 地 造 成 事 業	22,191,265	0.1	191,265	0.0
合 計		16,458,490,020	100.0	15,959,991,404	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
221,119,319	97,755,000	123,364,319	216,665,374	△ 93,301,055
277,379,297	22,000,000	255,379,297	301,269,031	△ 45,889,734
269,445,424	0	269,445,424	319,849,426	△ 50,404,002
14,677,230	0	14,677,230	11,816,800	2,860,430
△ 31,237,082	0	△ 31,237,082	△ 32,309,085	1,072,003
2,493,725	0	2,493,725	1,911,890	581,835
0	0	0	0	0
22,000,000	22,000,000	0	0	0
498,498,616	119,755,000	378,743,616	517,934,405	△ 139,190,789

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,145,382,000	3,211,591,462	102.1	24.1	26.5
2 地 方 譲 与 税	104,000,000	106,005,147	101.9	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	6,500,000	6,411,000	98.6	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	3,500,000	4,959,000	141.7	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金.	1,000,000	1,273,000	127.3	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	260,000,000	260,945,000	100.4	2.0	2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000,000	38,774,000	117.5	0.3	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	9,096,000	101.1	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,491,306,000	3,536,783,000	101.3	26.8	29.2
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,065,000	84.4	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	241,629,000	246,597,815	102.1	1.9	2.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	165,967,000	169,830,909	102.3	1.3	1.4
13 国 庫 支 出 金	1,962,392,000	1,635,840,791	83.4	15.0	13.5
14 県 支 出 金	942,966,000	923,762,075	98.0	7.2	7.6
15 財 産 収 入	65,268,000	51,028,278	78.2	0.5	0.4
16 寄 附 金	6,579,000	12,584,938	191.3	0.1	0.1
17 繰 入 金	441,183,000	185,721,000	42.1	3.4	1.5
18 繰 越 金	137,406,000	137,406,374	100.0	1.1	1.1
19 諸 収 入	451,062,000	452,733,741	100.4	3.5	3.7
20 市 債	1,573,841,000	1,104,741,000	70.2	12.1	9.1
歳 入 合 計	13,047,981,000	12,101,149,530	92.7	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	156,805,000	155,004,721	98.9	1.2	1.3
2 総 務 費	1,299,015,000	1,244,926,770	95.8	10.0	10.5
3 民 生 費	4,587,034,000	4,367,127,096	95.2	35.2	36.8
4 衛 生 費	921,067,000	885,951,358	96.2	7.1	7.5
5 労 働 費	50,510,000	48,642,584	96.3	0.4	0.4
6 農 林 水 産 業 費	572,243,000	470,676,614	82.3	4.4	4.0
7 商 工 費	301,871,000	213,950,503	70.9	2.3	1.8
8 土 木 費	1,606,380,000	1,279,447,185	79.6	12.3	10.8
9 消 防 費	818,502,000	703,256,175	85.9	6.3	5.9
10 教 育 費	1,190,022,000	991,837,683	83.3	9.1	8.3
11 災 害 復 旧 費	163,373,000	155,420,382	95.1	1.3	1.3
12 公 債 費	1,367,386,000	1,363,789,140	99.7	10.5	11.5
13 予 備 費	13,773,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	13,047,981,000	11,880,030,211	91.0	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,145,382,000	3,634,075,026	3,211,591,462
	分 担 金 及 び 負 担 金	241,629,000	262,772,611	246,597,815
	使 用 料 及 び 手 数 料	165,967,000	197,827,259	169,830,909
	財 産 収 入	65,268,000	51,028,278	51,028,278
	寄 附 金	6,579,000	12,584,938	12,584,938
	繰 入 金	441,183,000	185,721,000	185,721,000
	繰 越 金	137,406,000	137,406,374	137,406,374
	諸 収 入	451,062,000	456,951,024	452,733,741
	計	4,654,476,000	4,938,366,510	4,467,494,517
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	104,000,000	106,005,147	106,005,147
	利 子 割 交 付 金	6,500,000	6,411,000	6,411,000
	配 当 割 交 付 金	3,500,000	4,959,000	4,959,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,273,000	1,273,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	260,000,000	260,945,000	260,945,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000,000	38,774,000	38,774,000
	地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	9,096,000	9,096,000
	地 方 交 付 税	3,491,306,000	3,536,783,000	3,536,783,000
	交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,065,000	5,065,000
	国 庫 支 出 金	1,962,392,000	1,635,840,791	1,635,840,791
	県 支 出 金	942,966,000	923,762,075	923,762,075
	市 債	1,573,841,000	1,104,741,000	1,104,741,000
	計	8,393,505,000	7,633,655,013	7,633,655,013
	合 計	13,047,981,000	12,572,021,523	12,101,149,530

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額 構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
88.4	26.5	34,110,629	0.9	388,372,935	10.7
93.8	2.0	528,500	0.2	15,646,296	6.0
85.8	1.4	2,191,220	1.1	25,805,130	13.0
100.0	0.4	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	1.5	0	—	0	—
100.0	1.1	0	—	0	—
99.1	3.7	0	—	4,217,283	0.9
90.5	36.9	36,830,349	0.7	434,041,644	8.8
100.0	0.9	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	2.2	0	—	0	—
100.0	0.3	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	29.2	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	13.5	0	—	0	—
100.0	7.6	0	—	0	—
100.0	9.1	0	—	0	—
100.0	63.1	0	—	0	—
96.3	100.0	36,830,349	0.3	434,041,644	3.5

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,152,282,000	△ 6,900,000	0	3,145,382,000	24.1	3,634,075,026	28.9	115.5
地 方 譲 与 税	112,000,000	△ 8,000,000	0	104,000,000	0.8	106,005,147	0.8	101.9
利 子 割 交 付 金	8,000,000	△ 1,500,000	0	6,500,000	0.0	6,411,000	0.1	98.6
配 当 割 交 付 金	2,000,000	1,500,000	0	3,500,000	0.0	4,959,000	0.0	141.7
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,273,000	0.0	127.3
地方消費税交付金	260,000,000	0	0	260,000,000	2.0	260,945,000	2.1	100.4
自動車取得税交付金	28,000,000	5,000,000	0	33,000,000	0.3	38,774,000	0.3	117.5
地方特例交付金	9,000,000	0	0	9,000,000	0.1	9,096,000	0.1	101.1
地 方 交 付 税	3,402,000,000	89,306,000	0	3,491,306,000	26.8	3,536,783,000	28.1	101.3
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,065,000	0.0	84.4
分担金及び負担金	242,835,000	△ 1,206,000	0	241,629,000	1.9	262,772,611	2.1	108.8
使用料及び手数料	165,967,000	0	0	165,967,000	1.3	197,827,259	1.6	119.2
国 庫 支 出 金	1,665,396,000	142,394,000	154,602,000	1,962,392,000	15.0	1,635,840,791	13.0	83.4
県 支 出 金	920,878,000	22,088,000	0	942,966,000	7.2	923,762,075	7.3	98.0
財 産 収 入	64,368,000	900,000	0	65,268,000	0.5	51,028,278	0.4	78.2
寄 附 金	534,000	6,045,000	0	6,579,000	0.1	12,584,938	0.1	191.3
繰 入 金	534,521,000	△ 93,338,000	0	441,183,000	3.4	185,721,000	1.5	42.1
繰 越 金	10,000	96,655,000	40,741,000	137,406,000	1.1	137,406,374	1.1	100.0
諸 収 入	200,409,000	250,653,000	0	451,062,000	3.5	456,951,024	3.6	101.3
市 債	832,500,000	169,941,000	571,400,000	1,573,841,000	12.1	1,104,741,000	8.8	70.2
歳 入 合 計	11,607,700,000	673,538,000	766,743,000	13,047,981,000	100.0	12,572,021,523	100.0	96.4

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,211,591,462	26.5	102.1	88.4	34,110,629	92.6	0.9	388,372,935	89.5	10.7	66,209,462
106,005,147	0.9	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—	2,005,147
6,411,000	0.1	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 89,000
4,959,000	0.0	141.7	100.0	0	—	—	0	—	—	1,459,000
1,273,000	0.0	127.3	100.0	0	—	—	0	—	—	273,000
260,945,000	2.2	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	945,000
38,774,000	0.3	117.5	100.0	0	—	—	0	—	—	5,774,000
9,096,000	0.1	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—	96,000
3,536,783,000	29.2	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—	45,477,000
5,065,000	0.0	84.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 935,000
246,597,815	2.0	102.1	93.8	528,500	1.4	0.2	15,646,296	3.6	6.0	4,968,815
169,830,909	1.4	102.3	85.8	2,191,220	5.9	1.1	25,805,130	5.9	13.0	3,863,909
1,635,840,791	13.5	83.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 326,551,209
923,762,075	7.6	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 19,203,925
51,028,278	0.4	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 14,239,722
12,584,938	0.1	191.3	100.0	0	—	—	0	—	—	6,005,938
185,721,000	1.5	42.1	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 255,462,000
137,406,374	1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	374
452,733,741	3.7	100.4	99.1	0	—	—	4,217,283	1.0	0.9	1,671,741
1,104,741,000	9.1	70.2	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 469,100,000
12,101,149,530	100.0	92.7	96.3	36,830,349	100.0	0.3	434,041,644	100.0	3.5	△ 946,831,470

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する 比率
1. 市 民 税	1,323,457,000	1,369,365,190	123,725,946	1,493,091,136	112.8	1,347,042,759	98.4
(1) 個 人	1,012,300,000	1,029,351,990	115,241,746	1,144,593,736	113.1	1,008,843,959	98.0
(2) 法 人	311,157,000	340,013,200	8,484,200	348,497,400	112.0	338,198,800	99.5
2. 固 定 資 産 税	1,578,425,000	1,572,771,200	308,048,968	1,880,820,168	119.2	1,530,654,748	97.3
(1) 固定資産税	1,562,000,000	1,556,346,200	308,048,968	1,864,395,168	119.4	1,514,229,748	97.3
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,425,000	16,425,000	0	16,425,000	100.0	16,425,000	100.0
3. 軽 自 動 車 税	65,500,000	68,438,300	13,225,597	81,663,897	124.7	65,769,200	96.1
4. 市町村たばこ税	178,000,000	178,499,825	0	178,499,825	100.3	178,499,825	100.0
計	3,145,382,000	3,189,074,515	445,000,511	3,634,075,026	115.5	3,121,966,532	97.9

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
23,044,825	18.6	1,370,087,584	91.8	103.5	42.7	9,760,586	22,322,431	90,920,535	113,242,966	7.6	46,630,584
22,484,625	19.5	1,031,328,584	90.1	101.9	32.1	8,288,586	20,508,031	84,468,535	104,976,566	9.2	19,028,584
560,200	6.6	338,759,000	97.2	108.9	10.5	1,472,000	1,814,400	6,452,000	8,266,400	2.4	27,602,000
64,360,808	20.9	1,595,015,556	84.8	101.1	49.7	22,888,343	42,116,452	220,799,817	262,916,269	14.0	16,590,556
64,360,808	20.9	1,578,590,556	84.7	101.1	49.2	22,888,343	42,116,452	220,799,817	262,916,269	14.1	16,590,556
0	—	16,425,000	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	—	0
2,219,297	16.8	67,988,497	83.3	103.8	2.1	1,461,700	2,669,100	9,544,600	12,213,700	15.0	2,488,497
0	—	178,499,825	100.0	100.3	5.6	0	0	0	0	—	499,825
89,624,930	20.1	3,211,591,462	88.4	102.1	100.0	34,110,629	67,107,983	321,264,952	388,372,935	10.7	66,209,462

第6表		一 般 会 計 款						
区 分 款 別		予 算 現 額						
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1	議 会 費	159,424,000	△ 2,619,000	0	0	156,805,000	1.2	98.4
2	総 務 費	1,031,885,000	267,130,000	0	0	1,299,015,000	10.0	125.9
3	民 生 費	4,595,876,000	△ 8,842,000	0	0	4,587,034,000	35.2	99.8
4	衛 生 費	924,298,000	△ 4,458,000	0	1,227,000	921,067,000	7.1	99.7
5	労 働 費	73,144,000	△ 22,634,000	0	0	50,510,000	0.4	69.1
6	農林水産業費	547,832,000	24,411,000	0	0	572,243,000	4.4	104.5
7	商 工 費	225,128,000	52,550,000	24,193,000	0	301,871,000	2.3	134.1
8	土 木 費	1,277,859,000	100,371,000	228,150,000	0	1,606,380,000	12.3	125.7
9	消 防 費	436,402,000	12,600,000	369,500,000	0	818,502,000	6.3	187.6
10	教 育 費	898,936,000	146,186,000	144,900,000	0	1,190,022,000	9.1	132.4
11	災 害 復 旧 費	35,129,000	128,244,000	0	0	163,373,000	1.3	465.1
12	公 債 費	1,386,787,000	△ 19,401,000	0	0	1,367,386,000	10.5	98.6
14	予 備 費	15,000,000	0	0	△ 1,227,000	13,773,000	0.1	91.8
合 計		11,607,700,000	673,538,000	766,743,000	0	13,047,981,000	100.0	112.4

別 歳 出 一 覧 表							
						(単位：円・%)	
支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
155,004,721	1.3	98.9	0	1,800,279	0.3	1.1	1,800,279
1,244,926,770	10.5	95.8	14,000,000	40,088,230	7.5	3.1	54,088,230
4,367,127,096	36.8	95.2	0	219,906,904	40.9	4.8	219,906,904
885,951,358	7.5	96.2	16,400,000	18,715,642	3.5	2.0	35,115,642
48,642,584	0.4	96.3	0	1,867,416	0.3	3.7	1,867,416
470,676,614	4.0	82.3	81,300,000	20,266,386	3.8	3.5	101,566,386
213,950,503	1.8	70.9	74,100,000	13,820,497	2.6	4.6	87,920,497
1,279,447,185	10.8	79.6	272,785,000	54,147,815	10.1	3.4	326,932,815
703,256,175	5.9	85.9	12,600,000	102,645,825	19.1	12.5	115,245,825
991,837,683	8.3	83.3	159,300,000	38,884,317	7.2	3.3	198,184,317
155,420,382	1.3	95.1	0	7,952,618	1.5	4.9	7,952,618
1,363,789,140	11.5	99.7	0	3,596,860	0.7	0.3	3,596,860
0	－	－	0	13,773,000	2.6	100.0	13,773,000
11,880,030,211	100.0	91.0	630,485,000	537,465,789	100.0	4.1	1,167,950,789

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,875,227,000	3,858,287,873	△ 16,939,127	99.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	436,256,000	424,261,248	△ 11,994,752	97.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	35,222,000	3,321,229	△ 31,900,771	9.4
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	7,300,000	9,779,794	2,479,794	134.0
豊 前 市 バ ス 事 業	40,173,000	39,499,081	△ 673,919	98.3
工 業 用 地 造 成 事 業	26,628,000	22,191,265	△ 4,436,735	83.3
計	4,420,806,000	4,357,340,490	△ 63,465,510	98.6

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,875,227,000	3,588,842,449	92.6	0	286,384,551	269,445,424	0
436,256,000	409,584,018	93.9	0	26,671,982	14,677,230	0
35,222,000	34,558,311	98.1	0	663,689	△ 31,237,082	31,237,082
7,300,000	7,286,069	99.8	0	13,931	2,493,725	0
40,173,000	39,499,081	98.3	0	673,919	0	0
26,628,000	191,265	0.7	22,000,000	4,436,735	22,000,000	0
4,420,806,000	4,079,961,193	92.3	22,000,000	318,844,807	277,379,297	31,237,082

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	570,794,000	0	0	570,794,000	14.7	787,391,784	19.2	137.9
	2. 使用料及び手数料	410,000	0	0	410,000	0.0	389,700	0.0	95.0
	3. 国庫支出金	1,230,051,000	43,401,000	0	1,273,452,000	32.9	748,585,589	18.3	58.8
	4. 県支出金	151,898,000	0	0	151,898,000	3.9	205,981,744	5.0	135.6
	5. 療養給付費交付金	198,269,000	0	0	198,269,000	5.1	298,906,726	7.3	150.8
	6. 前期高齢者交付金	1,008,245,000	0	0	1,008,245,000	26.0	1,131,271,186	27.6	112.2
	7. 共同事業交付金	428,336,000	0	0	428,336,000	11.1	388,955,301	9.5	90.8
	8. 諸 収 入	3,212,000	0	0	3,212,000	0.1	5,921,585	0.1	184.4
	9. 繰 入 金	240,611,000	0	0	240,611,000	6.2	207,240,897	5.1	86.1
	10. 繰 越 金	0	0	0	0	-	319,849,426	7.8	-
	計	3,831,826,000	43,401,000	0	3,875,227,000	100.0	4,094,493,938	100.0	105.7
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	312,902,000	0	0	312,902,000	71.7	297,927,040	70.0	95.2
	2. 使用料及び手数料	64,000	0	0	64,000	0.0	55,000	0.0	85.9
	3. 国庫支出金	300,000	0	0	300,000	0.1	565,176	0.1	188.4
	4. 繰 入 金	121,986,000	0	0	121,986,000	28.0	114,814,692	27.0	94.1
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	11,816,800	2.8	1,181,680.0
	6. 諸 収 入	1,003,000	0	0	1,003,000	0.2	184,480	0.0	18.4
	計	436,256,000	0	0	436,256,000	100.0	425,363,188	100.0	97.5
住宅新築資金等貸付事業	1. 県支出金	254,000	0	0	254,000	0.7	134,000	0.1	52.8
	2. 諸 収 入	2,658,000	32,310,000	0	34,968,000	99.3	109,164,006	99.9	312.2
	計	2,912,000	32,310,000	0	35,222,000	100.0	109,298,006	100.0	310.3

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
551,185,719	14.3	96.6	70.0	15,917,060	100.0	2.0	220,289,005	100.0	28.0	△ 19,608,281
389,700	0.0	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 20,300
748,585,589	19.4	58.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 524,866,411
205,981,744	5.3	135.6	100.0	0	-	-	0	-	-	54,083,744
298,906,726	7.7	150.8	100.0	0	-	-	0	-	-	100,637,726
1,131,271,186	29.3	112.2	100.0	0	-	-	0	-	-	123,026,186
388,955,301	10.1	90.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 39,380,699
5,921,585	0.2	184.4	100.0	0	-	-	0	-	-	2,709,585
207,240,897	5.4	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 33,370,103
319,849,426	8.3	-	100.0	0	-	-	0	-	-	319,849,426
3,858,287,873	100.0	99.6	94.2	15,917,060	100.0	0.4	220,289,005	100.0	5.4	△ 16,939,127
296,825,100	70.0	94.9	99.6	0	-	-	1,101,940	100.00	0.4	△ 16,076,900
55,000	0.0	85.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 9,000
565,176	0.1	188.4	100.0	0	-	-	0	-	-	265,176
114,814,692	27.1	94.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 7,171,308
11,816,800	2.8	1,181,680.0	100.0	0	-	-	0	-	-	11,815,800
184,480	0.0	18.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 818,520
424,261,248	100.0	97.3	99.7	0	-	-	1,101,940	100.00	0.3	△ 11,994,752
134,000	4.0	52.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 120,000
3,187,229	96.0	9.1	2.9	0	-	-	105,976,777	100.0	97.1	△ 31,780,771
3,321,229	100.0	9.4	3.0	0	-	-	105,976,777	100.0	97.0	△ 31,900,771

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市営駐車場事業	1. 使用料及び手数料	7,300,000	0	0	7,300,000	100.0	7,867,904	80.5	107.8
	2. 繰 越 金	0	0	0	0	-	1,911,890	19.5	-
	計	7,300,000	0	0	7,300,000	100.0	9,779,794	100.0	134.0
豊前市バス事業	1. 使用料及び手数料	13,200,000	△ 1,100,000	0	12,100,000	30.1	12,422,920	31.5	102.7
	2. 県 支 出 金	1,080,000	1,800,000	0	2,880,000	7.2	3,296,000	8.3	114.4
	3. 繰 入 金	20,933,000	2,460,000	0	23,393,000	58.2	22,983,211	58.2	98.2
	5. 市 債	0	1,800,000	0	1,800,000	4.5	0	-	-
	6. 財 産 収 入	0	0	0	0	-	796,950	2.0	-
	計	35,213,000	4,960,000	0	40,173,000	100.0	39,499,081	100.0	98.3
工業用地造成事業	1. 繰 入 金	26,628,000	0	0	26,628,000	100.0	22,191,265	100.0	83.3
	計	26,628,000	0	0	26,628,000	100.0	22,191,265	100.0	83.3

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
7,867,904	80.5	107.8	100.0	0	-	-	0	-	-	567,904
1,911,890	19.5	-	100.0	0	-	-	0	-	-	1,911,890
9,779,794	100.0	134.0	100.0	0	-	-	0	-	-	2,479,794
12,422,920	31.5	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-	322,920
3,296,000	8.3	114.4	100.0	0	-	-	0	-	-	416,000
22,983,211	58.2	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 409,789
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 1,800,000
796,950	2.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-	796,950
39,499,081	100.0	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 673,919
22,191,265	100.0	83.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,436,735
22,191,265	100.0	83.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,436,735

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	63,674,000	0	0	0	63,674,000	1.6	100.0
	2. 保険給付費	2,785,781,000	0	0	0	2,785,781,000	71.9	100.0
	3. 後期高齢者支援金	360,042,000	0	0	0	360,042,000	9.3	100.0
	4. 前期高齢者納付金	1,017,000	0	0	0	1,017,000	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	4,030,000	0	0	0	4,030,000	0.1	100.0
	6. 介護納付金	145,600,000	0	0	0	145,600,000	3.8	100.0
	7. 共同事業拠出金	420,736,000	0	0	0	420,736,000	10.9	100.0
	8. 保健事業費	25,346,000	0	0	0	25,346,000	0.7	100.0
	9. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	4,600,000	43,401,000	0	0	48,001,000	1.2	1043.5
	11. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
	計	3,831,826,000	43,401,000	0	0	3,875,227,000	100.0	101.1
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	3,546,000	0	0	0	3,546,000	0.8	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	427,702,000	0	0	0	427,702,000	98.0	100.0
	3. 保健事業費	3,007,000	0	0	0	3,007,000	0.7	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,001,000	0	0	0	1,001,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	436,256,000	0	0	0	436,256,000	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	745,000	0	0	0	745,000	2.1	100.0
	2. 公 債 費	2,167,000	0	0	0	2,167,000	6.2	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	32,310,000	0	0	32,310,000	91.7	-
	計	2,912,000	32,310,000	0	0	35,222,000	100.0	1209.5

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率 (C/A)	
58,341,589	1.6	91.6	0	5,332,411	1.9	8.4	5,332,411
2,593,259,282	72.3	93.1	0	192,521,718	67.2	6.9	192,521,718
344,043,518	9.6	95.6	0	15,998,482	5.6	4.4	15,998,482
357,193	0.0	35.1	0	659,807	0.2	64.9	659,807
39,782	0.0	1.0	0	3,990,218	1.4	99.0	3,990,218
134,287,241	3.7	92.2	0	11,312,759	4.0	7.8	11,312,759
397,655,459	11.1	94.5	0	23,080,541	8.1	5.5	23,080,541
15,925,144	0.4	62.8	0	9,420,856	3.3	37.2	9,420,856
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
44,933,241	1.3	93.6	0	3,067,759	1.1	6.4	3,067,759
0	-	-	0	20,000,000	7.0	100.0	20,000,000
3,588,842,449	100.0	92.6	0	286,384,551	100.0	7.4	286,384,551
2,090,576	0.5	59.0	0	1,455,424	5.5	41.0	1,455,424
405,578,642	99.0	94.8	0	22,123,358	82.9	5.2	22,123,358
1,768,000	0.4	58.8	0	1,239,000	4.6	41.2	1,239,000
146,800	0.0	14.7	0	854,200	3.2	85.3	854,200
0	-	-	0	1,000,000	3.7	100.0	1,000,000
409,584,018	100.0	93.9	0	26,671,982	100.0	6.1	26,671,982
84,000	0.2	11.3	0	661,000	99.6	88.7	661,000
2,165,226	6.3	99.9	0	1,774	0.3	0.1	1,774
32,309,085	93.5	100.0	0	915	0.1	0.0	915
34,558,311	100.0	98.1	0	663,689	100.0	1.9	663,689

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	4,300,000	0	0	0	4,300,000	58.9	100.0
	2. 繰出金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	41.1	100.0
	計	7,300,000	0	0	0	7,300,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	32,986,000	4,960,000	0	0	37,946,000	94.5	115.0
	2. 公債費	2,227,000	0	0	0	2,227,000	5.5	100.0
	計	35,213,000	4,960,000	0	0	40,173,000	100.0	114.1
工業用地造成事業	1. 事業費	25,608,000	0	0	0	25,608,000	96.2	100.0
	2. 公債費	20,000	0	0	0	20,000	0.1	100.0
	3. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	3.8	100.0
	計	26,628,000	0	0	0	26,628,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率 (C/A)	
4,286,069	58.8	99.7	0	13,931	100.0	0.3	13,931
3,000,000	41.2	100.0	0	0	—	—	0
7,286,069	100.0	99.8	0	13,931	100.0	0.2	13,931
37,273,375	94.4	98.2	0	672,625	99.8	1.8	672,625
2,225,706	5.6	99.9	0	1,294	0.2	0.1	1,294
39,499,081	100.0	98.3	0	673,919	100.0	1.7	673,919
191,265	100.0	0.7	22,000,000	3,416,735	77.0	13.3	25,416,735
0	—	—	0	20,000	0.5	100.0	20,000
0	—	—	0	1,000,000	22.5	100.0	1,000,000
191,265	100.0	0.7	22,000,000	4,436,735	100.0	16.7	26,436,735